学 生 便 覧

― 履修と学生生活のてびき ―

令和８（2026）年度入学者用

山形大学人文社会科学部

学生の行動規範

（1）私たちは，大学の使命及び本学が掲げる基本理念を深く理解し，本学の構成員として学内規則を遵守するとともに，教職員等が行う教育，研究，医療及び社会貢献活動に協力します。

（2）私たちは，学生である前に社会の一員であるという意識を決して忘れることなく，法令や社会規範を遵守し，積極的に社会に関わって行動します。

（3）私たちは，一人ひとりの人権と人格を尊重し，差別，偏見及びハラスメントにつながる言動は行いません。

（4）私たちは，学生の本分は勉学であることを自覚して勉学に励み，自ら研鑽して豊かな人間性，高い倫理観，幅広い教養を身につけるとともに，高度で専門的な知識・技能を修得します。

（5）私たちは，知の共同体に集うものとして，これまで本学が継承・蓄積してきた知に対して敬意を払います。

（6）私たちは，研究活動の実施及び研究成果の発表においては，社会からの信頼と負託を受けていることを自覚し，常に正直・誠実に判断し，行動します。

（7）私たちは，有意義で悔いのない大学生活を送るため，学生の本分を守り，健全な学生生活を習慣としつつ，豊かな人間関係を築くように努めます。

〈山形大学コンプライアンス指針 抜粋〉

学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）及び
教育課程編成・実施の方針（カリキュラムポリシー）

人文社会科学部

■学部の目的

人文社会科学部では，人文科学と社会科学の基礎的分野の教育・研究を通して幅広い視野と探究力を教授し，豊かな人間性に基づいた責任感と倫理観を持ち，社会の要請に対し，独創性と柔軟性をもって対応できる人文科学及び社会科学の専門的素養を持った人材の育成を目的としています。

■教育目標

山形大学の教育目標を踏まえ，人文社会科学部では，人文科学や社会科学の体系的な専門的知識をそなえ，分野横断的な科目の履修を通じて現代の課題に取り組む実践的能力を身に付けた人材の育成を目標としています。

■学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

山形大学の卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）のもと，人文社会科学部では，基盤共通教育及び学部の専門教育を通じて，以下のような知識・姿勢・能力を獲得した学生に，履修コースに応じて「学士（文学)」,「学士（学術)」,「学士（法学)」,「学士（政策科学)」及び学士（経済学)」のいずれかの学位を授与します。

１．豊かな人間性と社会性

（１）現代的な課題，特に地域の課題に関して関心を持ち，課題解決のために様々な立場の人々と意見を交換しつつ構想にまとめ，これを実行することができる。

（２）将来の職業的課題に関し，社会の中での自らの役割を自覚しながら展望を描き，そのための適切な準備を実行することができる。

２．幅広い教養と汎用的技能

（１）学術的・社会的課題に関する高度の内容を，日本語によって適切に説明するとともに，日本語以外の言語によってもテキストを読み，コミュニケーションをとることができる。

（２）情報機器の操作能力に加えて， 情報セキュリティを含む情報管理能力を身に付けた上で， 学術的・社会的課題を統計や調査によって分析し，効率的な情報発信や効果的なプレゼンテーションを行うことができる。

３．専門分野の知識と技能

（１）世界から地域に至るまでの様々なレベルの文化や社会制度に関して学び，現代的市民としての領域横断的な教養及び他者（異文化）を受容する能力を身に付けている。

（２）人文社会科学の専門領域について中核となる学術的成果を修得し，これに関して問題を発見し，論理的・批判的思考の結果を意見としてまとめることができる。

■教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

山形大学の教育課程の編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）に沿って，人文社会科学部学生が体系的かつ主体的に学修を進めることができるように教育課程を編成し，これに従って教育を行うとともに，明確な成績評価基準によって学修の成果を評価します。

１．教育課程の編成・実施等

（１）地域社会の現代的な課題の発見や解決に寄与できるように，企業や自治体あるいは海外の大学などと連携した多彩な実践科目を配置する。

（２）将来の職業選択の準備が適切にできるように，キャリア関連の科目を配置する。また，１年次から高年次に渡って，インターンシップ科目を配置する。
（３）日本語で発信する能力の養成をめざした演習科目を配置する。英語の幅広い能力を獲得するための科目を拡充する。多様な言語の能力を養うために，初修外国語を必修科目として配置する。
（４）１年次のデータサイエンスに関する基礎的な科目に加え，２年次以降において，社会調査法に関する科目，統計学の基礎を学ぶ科目及びデータ処理力を養成するための科目からなるジェネリックスキル科目を配置する。
（５）現代社会で活躍するために必要な知識と教養を身に付け，他者や異文化への柔軟な理解力を養成するために，多様な教養科目や専門科目を編成する。また，クロス・ ディシプリナリーな教育を実現するための学部共通科目群を配置する。
（６）人文社会科学の高度な「専門知」を獲得し，論理的な思考能力を養うために，専門基礎科目と専門展開科目による体系的教育を編成する。あわせて，充実した少人数教育による専門科目を配置する。

２．教育方法

（１）授業科目のナンバリングを定めて年次配置を厳密に行うとともにCAP制を実施することにより，卒業までの履修期間の無理なくかつ効果的な学修を促す。
（２）主体的に学び続ける動機づけとなるような，実際的かつ学際的な知識と技能が身につく教育を拡充する。
（３）自ら課題を見出し，その解決に向けて探究を進め，成果を表現する実践的な能力を身に付けさせるため，学生が主体となる能動的な授業を拡充する。

３．教育評価

（１）学修の成果を厳格に評価するため，カリキュラムの点検を不断に行い，明確な成績評価方法と基準を策定する。
（２）基盤カテストを活用し，学修の到達度を評価する。
（３）学生による授業改善アンケートなどの組織的な実施により，学生の主体的かつ自律的な学修を促すことを通じ，良識ある市民に求められる知識・技能・実践能力を評価する。

目　　次

■ **学生便覧の利用にあたって**・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1

■ **修学を支援する体制について**・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2

■ **人文社会科学部履修要項**・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・4

■ **授業科目の履修方法等について**・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・7

■ **履修上の留意点**・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・9

Ⅰ　教育コース，教育プログラム及び副専攻
Ⅱ　教育コース及び教育プログラムの特徴・概要等
Ⅲ　社会科学系３コース（総合法律コース，地域公共政策コース，経済・マネジメントコース）に所属する１年生への注意事項
Ⅳ　履修基準表，授業科目表及びカリキュラムマップ

人間文化コース・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・13
履修上の注意
教育目標
学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）
教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）
カリキュラムマップ

グローバル・スタディーズコース・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・19
履修上の注意
教育目標
学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）
教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）
カリキュラムマップ

総合法律コース・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・25
履修上の注意
教育目標
学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）
教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）
カリキュラムマップ

地域公共政策コース・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・31
履修上の注意
教育目標
学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）
教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）
カリキュラムマップ

経済・マネジメントコース・・37
履修上の注意
教育目標
学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）
教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）
カリキュラムマップ

■ **履修基準表及び授業科目表**・・43

■ **ジェネリックスキル（IT，統計，社会調査）について**・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・57

■ **実践科目について**・・58

■ **単位互換制度について**・・・60

■ **副専攻プログラムについて**・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・61

■ **コミュニティーリーダー副専攻プログラムについて**・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・62

■ **教職副専攻プログラムについて**・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・63

■ **教育職員免許状の取得のための履修について**・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・65

■ **学芸員となる資格の取得について**・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・70

■ **学生生活上の諸注意**・・71

■ **山形大学大学院社会文化創造研究科社会文化システムコース大学院早期学修プログラム**・・・・75

■ **小白川キャンパスマップ**・・76

学生便覧の利用にあたって

１．学生便覧の役割及び他の冊子との関連

学生の皆さんには，『学生便覧』以外にも，いくつかの資料が配布されます。どれも重要なものですが，それぞれの役割は異なります。以下にそれぞれの役割を述べますので，大切に保管し，必要に応じて使い分けてください。なお，学生便覧では「履修」という用語が頻繁に用いられますが，「履修」とは授業科目を受講し，一定の要件（出席状況，試験・レポートの審査等）を満たして，単位の認定を受けることです。

（１）『学生生活ハンドブック』

山形大学の学生生活，経済支援，施設紹介の情報が記載されています。

（２）『学生便覧』

人文社会科学部の学生向けに，学部共通の「履修要項」（卒業要件，成績評価・単位の認定等）を示すとともに，各コースの開講科目，履修方法及び履修手続等を記載しています。また，教育職員免許状及び学芸員の資格取得のための履修方法を説明しています。履修に関しては，

ａ）卒業のために必要な科目の区分ごとの単位数は，「人文社会科学部履修要項」（Ｐ４）を参照してください。

ｂ）どのような科目が開講されているかは，「授業科目表」（Ｐ45，Ｐ53，Ｐ56）を参照してください。

ｃ）履修のための手続きについては，巻末の「学生生活上の諸注意」（Ｐ70）を参照してください。

（３）『シラバス』（授業計画）

シラバスは，学生便覧の「授業科目表」に基づいた，その年度・学期に開講する授業科目の案内です。授業内容が担当教員によって詳しく説明されています。

また，テキストや単位認定の方法，あるいは通年科目か，単位分割科目かの区別，オフィス・アワー（学生が授業等について，教員と研究室で相談できる時間帯）など，それぞれの授業に関するさまざまな情報が記載されています。各自，履修計画の作成に当たって大いに活用してください。

（４）『授業時間割表』

その年度・学期に開講される科目の開講曜日，時間帯，担当教員，教室が記載されています。

２．人文社会科学部の教育体系と単位修得（授業科目の履修）

人文社会科学部の教育体系は，①主として１年次に履修する基盤共通教育（教養科目や共通科目の履修）及び②主として２年次以降に履修する専門教育（一部の基礎的専門科目は１年次に開講）の２つに大別されます。大学の教育においては，自分の学修計画は自分で立案しますが，後掲の「授業科目表」や「シラバス」を参考に，各自の将来目標にふさわしい特徴ある履修プランを作ってください。また，履修に当たっては，「教育コース」（後掲）ごとに定められた単位修得の条件，それぞれの授業科目の単位数，必修・選択必修・選択の別，重複履修の可否，開講期などに十分注意し，誤りのないように履修してください。

また，オリエンテーションでは，履修方法等について説明していますので，必ず出席してください。不明な点は，アドバイザー又は人文社会科学部担当に問い合わせてください。

修学を支援する体制について

大学教育の機能向上を目的として，成績評価制度を導入し，アドバイザーによる指導・助言を行っています。

１．成績評価制度について

合格した成績の評定をＳ，Ａ，Ｂ，Ｃの４段階で行い，ＧＰＡ（Grade Point Average）を全学的に導入しています。

（１）成績評価区分と付加されるＧＰ（Grade Point）について

成績評価は，以下の表に定める区分により行われ，それぞれのＧＰが付加されます。

評価点	成績区分と評価基準	付加されるＧＰ
100～90 点	Ｓ：到達目標を達成し，きわめて優秀な成績をおさめている。	4
89～80 点	Ａ：到達目標を達成し，優秀な成績をおさめている。	3
79～70 点	Ｂ：到達目標を達成している。	2
69～60 点	Ｃ：到達目標を最低限達成している。	1
59～0 点	Ｆ：到達目標を達成していない。	0
	Ｎ：単位認定科目であり，ＧＰＡの対象としない	なし

（２）ＧＰＡとは

ＧＰＡは，学習の成績を総合的に判断するための指標です。ＧＰＡの算出方法は，各自が修得したそれぞれの単位数にＧＰをかけ，その合計ＧＰを履修登録した科目（適用除外科目を除く）の総単位数で割って算出します。

（例）ＧＰＡ算出方法

科　目　名	評定	ＧＰ	単位数	
○○○○○○基礎	Ｓ	4	２単位	４×２＝８
△△△△△△実験１	Ｆ	0	１単位	０×１＝０
◇◇◇◇◇◇実験２	Ａ	3	２単位	３×２＝６
	合計		５単位	１４点

ＧＰＡ＝１４点÷５単位＝２．８

（↑この単位数にはＦ：不合格科目の単位数も含みます。）

（３）ＧＰＡの適用除外科目について

ＧＰＡは，すべての授業科目を対象とします。

ただし，単位の取得のみで評価を付さない次の科目については除外されます。

① 合格か不合格かだけを判定する授業科目
② 編入学又は転学部した際の単位認定科目
③ 本学入学前に修得した単位認定科目（学部規則第 36 条）
④ 他大学との単位互換等で修得した科目（学部規則第 35 条）

（４）履修取り消し

一度履修登録した科目の取消手続きを行う期間を設定します。定められた期間内に履修科目の取消手続きをせずに履修を放棄した場合は，その科目の成績評価は不合格（Ｆ）となります。

ただし，履修科目の取消期間以後，病気や事故等，やむを得ない事情が発生し，学生が履修科目の取消を希望する場合は，人文社会科学部担当に申し出てください。

（５）再履修した科目の学習成績

不合格となった科目を再履修した場合は，不合格となった学習成績と新たな学習成績の両方が成績として原簿に記録されます。なお，成績証明書には，不合格になった科目は記載されません。

（例）再履修した科目の記録

科　目　名	評定	
○○○○○○基礎	F	（２年前期不合格）
○○○○○○基礎	A	（３年前期合格）
◇◇◇◇◇◇実験１	C	

（６）アドバイザーによる指導・助言

本学部では，ＧＰＡ及び取得した単位数に基づいて特段の指導をすることがあります。詳細については，改めてお知らせします。

２．サポートファイルについて

学生の皆さんに対して責任あるサポートを行うために，個人個人の学習履歴，ＧＰＡ，各種の相談履歴等を「サポートファイル」として記録します。次項のアドバイザーは，このサポートファイルにより，学生個人の状況を把握し，適切な助言を行います。

このサポートファイルは，アドバイザーによる助言等のためのものです。他の目的のために利用されることは一切ありません。

３．アドバイザー制について

本学では，きめ細かな修学指導を行うため，学生１人１人に対して責任を持って指導するアドバイザーが決められています。各アドバイザーについては，年度あるいは学期の初めに行われる面談の際に紹介されます。

アドバイザーは，学生の皆さんが有意義な大学生活を行うための様々な指導を行うとともに，良き相談相手でもあります。修学面，生活面に関わらず，心配な事がある時は，まず，各自のアドバイザーを訪ねてみましょう。もし，アドバイザーで解決できない問題がある場合には，そのアドバイザーが責任を持って，適切な相談窓口への橋渡しを行います。

なお，学年の進行に伴い，担当アドバイザーが交替する場合があります。その場合には，各自のサポートファイルとともに新しいアドバイザーに引き継がれ，卒業まで一貫して責任を持った指導体制が取られています。

また，本学部では，学期当初の履修登録を行わず，アドバイザー教員から連絡が取れない学生については，父母等に連絡する場合があります。

４．個人情報の取り扱いについて

入学手続き時に登録した氏名，住所，父母等の情報には，個人情報保護法が適用されます。登録したデータは，皆さんの入学から卒業に至るまでの修学に必要な「学籍管理，履修管理，成績管理」に関する諸業務（サービス）において，本学教職員が使用します。

人文社会科学部履修要項

１．趣　旨

この要項は，山形大学学部規則（以下「学部規則」という。）に定めるもののほか，学部規則第 31 条及び山形大学科目履修規程第５条の規定に基づき，本学部における授業科目，単位数，授業時間割数及び専門教育科目の履修方法並びに専門教育科目に関する必要な事項を，定めるものとします。

２．学科・定員

本学部に次の学科を置き，入学定員を次のとおりとします。

人文社会科学科　290 人

３．教育コース及び教育プログラム

学科には次の教育コースが置かれています。

学科	教育コース	受入人員
人文社会科学科	人間文化コース	80 人
	グローバル・スタディーズコース	45 人
	総合法律コース	3 コースで 165 人
	地域公共政策コース	
	経済・マネジメントコース	

４．卒業要件及び学位

（１）本学部を卒業するためには，本学部に４年以上在学し（８年を超えることはできません。ただし，休学期間は在学期間に含めません），次頁［別表１　卒業に必要な最低修得単位数］に示す所定の単位を修得しなければなりません。

（２）卒業の判定は，教授会が行います。

（３）本学部の卒業者には，次に掲げる学士の学位を与えます。

人間文化コース　・・・学士（文学）
グローバル・スタディーズコース　・・・学士（学術）
総合法律コース　・・・学士（法学）
地域公共政策コース　・・・学士（政策科学）
経済・マネジメントコース　・・・学士（経済学）

５．進級条件（２年次への進級に必要な最低修得単位数）

進級条件は，設定しません。

６．授業科目区分

本学では，学士課程４年間の最初の３年間を基盤形成の期間として位置付け，基盤共通教育と称する。最初の３年間に履修する科目のうち，全学共通的な科目は基盤共通教育科目，各学部に固有の科目が専門教育科目です。

別表１ 卒業に必要な修得単位数

区分	基盤共通教育科目						小計 (a)
	導入科目	基幹科目	教養科目	共通科目	(共通科目内訳) コミュニケーション・スキル１及びコミュニケーション・スキル２	(共通科目内訳) 情報科学	
人間文化コース	4	6	14	14	(12)	(2)	38
グローバル・スタディーズコース	4	6	12	16	(14)	(2)	38
総合法律コース	4	6	14	14	(12)	(2)	38
地域公共政策コース	4	6	14	14	(12)	(2)	38
経済・マネジメントコース	4	6	14	14	(12)	(2)	38

※　共通科目「健康・スポーツ」,「サイエンス・スキル」,「キャリアデザイン」,「情報科学（データサイエンス（基礎）を除く。)」 は教養科目に含まれます。

※　専門教育科目で開講される 「ロシア語初級 I」（前期開講）及び「ロシア語初級 II」（後期開講）を「コミュニケーション・スキル２」の単位に振り替えることができます。

区分	専門教育科目								小計 (b)	合計 (a+b)
	学部共通科目 キャリア科目・実践科目	学部共通科目 ジェネリックスキル科目	専門語学	専門導入科目	専門基礎科目	専門展開科目	自由科目	専門完成科目		
人間文化コース	4	2		4	24	32	16	8	90	128
グローバル・スタディーズコース	4	2	14	4	12	32	14	8	90	128
総合法律コース	4	2		6	40	24	6	8	90	128
地域公共政策コース	4	2		6	40	24	6	8	90	128
経済・マネジメントコース	4	2		6	42	22	6	8	90	128

※　人間文化コースとグローバル・スタディーズコースは，別に定めるプログラムの推奨科目も参照してください。

７．基盤共通教育科目の履修

（１）導入科目　「スタートアップセミナー」（２単位),「みずから学ぶ」（２単位）計４単位を修得しなければなりません。「ライティングスキル 」は自由科目とします。

（２）基幹科目　「人間･共生を考える」（２単位),「山形から考える」（２単位),「現代を生きる」（２単位）計６単位を修得しなければなりません。

（３）教養科目及び共通科目

(a) １年次から履修する教養科目から 14 単位（グローバル・スタディーズコースは 12 単位）修得しなければなりません。

(b) １年次から開講の共通科目は，①「情報科学」２単位（「データサイエンス（基礎)」２単位),②「コミュニケーション・スキル１」４単位（「総合英語」２単位及び「コミュニカティブ英語」２単位),③「コミュニケーション・スキル２」（ドイツ語，フランス語，中国語）のうちから１か国語，又は専門教育科目「ロシア語初級 I 及び II」４単位，の計 10 単位を修得しなければなりません。

(c) ２年次以後に開講の英語科目（グローバル･スタディーズコースは６単位, 他のコースは４単位）を修得しなければなりません。履修方法については別に定めます。

(d) 外国人留学生を対象として,「コミュニケーション・スキル２（日本語)」（基盤共通教育案内参照）について,「コミュニケーション・スキル１（英語１）又は２」の単位に振り替える場合は，コミュニケーション・スキル１（英語１）又は２のどちらか一方に振り替えることができます（２単位のみの振り替え不可)。

８．専門教育科目

（１）学部共通科目

(a) キャリア科目・実践科目

４単位選択必修です。履修の仕方についてはコースごとに別に定めます。

(b) ジェネリックスキル（IT，統計，社会調査）科目

「統計学基礎」,「社会調査法基礎」,「データ処理演習」から２単位選択必修です。

（２）専門導入科目

１年次向けの導入的な講義科目です。

（３）専門基礎科目

各分野の基礎的内容について２年次の到達段階を想定した講義科目及び基礎的な演習科目です。

（４）専門展開科目

専門基礎科目の内容を更に発展させた３年次相当の内容を扱う講義及び演習科目です。

（５）自由科目

コースの履修基準に関係なく，自由に選択できる科目です。コースごとに認められる単位数が異なります。

（６）専門完成科目

上記,（２）～（４）の専門科目の段階的な履修を踏まえ，その内容に基づき行う科目です。

専門導入科目，専門基礎科目，専門展開科目の具体的な内訳については，コースごとに定めています。

９．改　正

この要項の改正は，教授会の議によります。

授業科目の履修方法等

１．履修登録科目の上限（ＣＡＰ制）

本学部では，十分な学修時間（予習・復習）を確保し，授業内容を深く真に身につけることを目的として，学期ごとに履修登録できる科目の上限を定めるＣＡＰ制を導入しています。

１学期に履修登録できる科目の上限単位数は，24 単位です。この 24 単位には，基盤共通教育科目，専門教育科目，他学部開講科目，他大学単位互換科目を含みます。

ただし，以下の（１）～（３）に該当する場合は，上限を超えた履修登録が認められます。

（１）前学期までの通算ＧＰＡが 3.0 以上の者

（２）教員免許の科目（「教育の基礎的理解に関する科目等」及び「教科及び教科の指導法に関する科目」中の「各教科の指導法」のみ），学芸員科目，集中講義，卒業研究，演習（ゼミ）の履修により上限を超える者

（３）特段の事情がある者

アドバイザーと十分に相談した上で，所定の期日までに申し出てください。

ＣＡＰ制は，単位の実質化を図り，大学として責任ある授業を展開していくために必要な制度です。制度の趣旨をよく理解し，授業外の予習・復習を含めた履修計画を立ててください。

２．授業科目・履修方法

（１）授業科目・単位数は教授会が定めるものとし，各コースの授業科目表のとおりとします。

（２）各授業科目の担当者，学期の開講科目等については，学期当初にシラバス・授業時間割等で公示します。

（３）臨時の講義については，その都度必要事項を公示します。

（４）授業科目の履修にあたっては，履修しようとする科目をその学期の初めに所定の手続きにより，定められた期日までに登録し，履修するものとします。

（５）教育職員免許状を取得するために必要な科目は，Ｐ63 以降で確認してください。

３．単位の計算基準

単位の計算基準は，学部規則第 31 条により，次のように定めます。

（１）講義については，30 時間の授業をもって２単位とします。

（２）演習については，30 時間の授業をもって２単位とします。

ただし，総合法律コース，地域公共政策コース，経済・マネジメントコースの専門展開科目・専門完成科目の演習においては，30 時間の授業をもって１単位とします。（ただし，情報処理演習，卒業研究を除きます。）また，スペイン語１・２及びロシア語初級Ⅰ・Ⅱについても 30 時間の授業をもって１単位とします。

（３）実験・実習については，30 時間の授業をもって１単位とします。

４．履修上の注意

（１）履修登録について

履修登録は，学期の初めに所定の手続きにより行います。下記の事項に留意の上，指定された期日までに登録してください。

ア．履修登録しない科目については，単位を修得することができません。

イ．他学部の科目を履修しようとするときは，人文社会科学部担当に申し出てください。

ウ．同一時間内における重複聴講は許可できません。

エ．上級学年開講の科目は，原則として履修できません。

オ．「１・２」の表示がある授業科目は，１から順序よく受講してください。

「ａ・ｂ」の表示がある授業科目は，どちらから受講してもかまいません。

（２）集中講義について

集中講義の日程は，その都度掲示します。なお，集中講義の試験は適宜行いますので掲示に注意してください。

（3）試験等について

ア．履修登録をしなかった科目は成績の評価を受けることができません。

イ．レポートは，提出期限を厳守しなければなりません。

（4）単位について

修得単位は，学期初めのアドバイザー懇談会時に「成績確認表」で発表します。ただし，都合により学期初めに発表できない場合は，成績が判明次第人文社会科学部担当が発表します。

成績評価に関して疑義が生じた場合の問い合わせは，成績が発表された日から原則３日以内（土，日曜日及び祝日を除く）に，「成績評価照会票」（様式は山形大学ホームページの「学生生活」タブ内の「授業について」の該当リンクからダウンロードできます。）に必要事項を記入の上，人文社会科学部担当（基盤共通教育についてはエンロールメント・マネジメント部教務課基盤教育担当）へ提出してください。

（5）試験上（レポート提出を含む）の注意について

ア．試験中はすべて監督者の指示に従ってください。

イ．受験者は学生証を机上の見やすい位置に置いてください。

ウ．レポート作成の際に，情報源を明示せずに他人が書いた文書等を使用した場合は，カンニングと同様に不正行為とみなされる可能性があります。

エ．不正行為を行った場合は，「山形大学学生の懲戒に関する規程」に基づき処分を受ける場合があります。

（6）追試験について

追試験は，やむを得ない事情（本人の病気・けが（医師の診断書の提出を要する），就職試験（先方が日程を変更できない場合に限る），公共交通機関の不通（証明書の提出を要する），近親者の不幸等）により受験できなかった者について，願い出により実施する場合があります。

５．成績評価・単位認定

（1）単位の認定は，試験，レポート，論文並びに平常成績等による担当教員の審査に基づき教授会が行います。

（2）成績の評価は点数で行い，100 点満点とし，60 点以上を合格とします。

評価区分	評定記号と評価内容
100～90 点	Ｓ：到達目標を達成し，きわめて優秀な成績をおさめている。
89～80 点	Ａ：到達目標を達成し，優秀な成績をおさめている。
79～70 点	Ｂ：到達目標を達成している。
69～60 点	Ｃ：到達目標を最低限達成している。
59～0 点	Ｆ：到達目標を達成していない。

（3）評価は，当該授業の終了する学期末に行います。

（4）追試験は特段の事情がある場合を除き行いません。

（5）教授会は，他学部開講の授業科目を必要に応じて各コースの定めるところにより，本学部の専門科目として認定し，卒業に必要な単位数に参入します。

（6）下記に該当する場合は，成績の評価を受けることができません。

ア．当該学期に休学中の者

イ．学部規則第 65 条により懲戒中の者

（7）他大学との単位互換で修得した単位については，授業内容に応じ，基盤共通教育科目（教養科目）もしくは専門教育科目（自由科目）として認定します。

６．学位審査に係る相談・通報窓口について

山形大学では，本学が授与する学位の審査における透明性及び客観性を確保するため「学位審査に係る相談・通報窓口」を設置しています。学位の審査や取得に関して疑義が生じた場合は，エンロールメント・マネジメント部教務課教務担当にご相談等してください。

（電話）023-628-4841，（メールアドレス）yu-kyoiku@jm.kj.yamagata-u.ac.jp

なお，相談等された方が，そのことを理由に不利益な取扱いを受けることはありませんので，ご安心ください。

履修上の留意点

Ⅰ　教育コース，教育プログラム及び副専攻

１．教育コース・教育プログラム

人文社会科学部では，学部共通的な教育目標に加えて，人文社会科学部において扱われる専門領域と地域ニーズとの関連性を踏まえ，５つのコースを設けています。

さらに，人間文化コースでは，扱われる専門分野の特性に応じてコース内に複数のプログラムを設定しています。

人間文化コース

１）文化人類学プログラム
２）歴史学・地域アーカイブズ学プログラム
３）認知情報科学プログラム
４）日本学プログラム
５）文化解釈学プログラム

グローバル・スタディーズコース

総合法律コース

地域公共政策コース

経済・マネジメントコース

２．副専攻プログラム

希望がある場合には，副専攻プログラムとして，以下のプログラムに属することができます。副専攻プログラムとは、主専攻以外の授業科目を体系的に履修するものです。原則として各副専攻に登録し，履修モデルに沿って担当教員の指導の下履修を進めます。副専攻への登録は１年次後期の所定の時期を原則とします。各副専攻の登録条件については，P. 61，P. 62 を必ず確認してください。

コミュニティーリーダー

教職副専攻（国語，英語，社会・地歴・公民）

Ⅱ　教育コース及び教育プログラムの特徴・概要等

各教育コースの特徴や概要は，以下のとおりです。

人間文化コース

多様な文化学を学ぶことにより，文化資源を発見・活用できる人材や文化を社会創造に転化できる人材を養成します。

１）文化人類学プログラム：文化人類学，環境動態論，アンデス文明論

異文化を理解する視点を身につけるとともに，人間に関する理解を深めることを目指しています。そのためには日本と外国の両方に目を向けて，我々とは異なる習慣や考え方について学び，自らの考え方を見つめ直すことが必要です。

２）歴史学・地域アーカイブズ学プログラム：日本史，地域アーカイブズ学，アジア史

歴史学・地域アーカイブズ学プログラムでは，歴史資料の読解やオーラルヒストリーなどを通じて，様々な時代や地域の人々が，何を考え，何を作り上げてきたかを学びます。資料の解釈をめぐって，皆で調べ，議論する中で，歴史的思考力や論理力を磨きます。

３）認知情報科学プログラム：認知科学，情報科学，行動科学

①人間特性（認知・身体的能力，個人・集団心理特性，行動，情報コミュニケーション能力等）を理解し，人にやさしい社会や使いすやい道具等を探求します。②実験，観察，調査を行い，得られたデータを ICT を用いて適切に分析し，論理的に考察することで，問題解決につなげる力を身に付けます。

４）日本学プログラム：日本文学，日本語学，日本語教育学，比較文学

①文学，言語学の専門的な研究理論をベースに，日本文化について深く理解し，新たな側面を探求します。②専門的な知識を適切に表現し，地域社会の中で活用する能力を身に付けます。

５）文化解釈学プログラム：芸術文化，表象文化，哲学

①哲学や美術，映画などの表現活動を，人間の思考や感性にもとづく文化として捉え，その構造をさまざまな分析手法により読み解きます。②思想やアートを地域社会の中で積極的に活用する能力を身に付けます。

グローバル・スタディーズコース

確かな言語運用能力に拠りつつ，国際社会・文化に関して人文科学・社会科学の分野横断的な専門知識を学び，地域の中でグローバル化を推進することのできる人材を養成します。

総合法律コース

法律学の基礎知識を修得した上で，学際的及び実践的視点を養う教育課程の履修を通じて幅広く応用可能な法的思考力を身に付けることにより，法律学の視座から地域社会の課題解決に取り組むことのできる人材を養成します。

地域公共政策コース

地域社会やコミュニティが抱える様々な課題を適切に把握・分析する能力や産学官民の枠を超えて協働し政策形成を行う能力を身に付けさせ，公共政策を主体的に担い地域創生に貢献できる人材を養成します。

経済・マネジメントコース

経済社会で活躍するために不可欠な知識や思考力を身に付けさせるとともに，コース横断的な履修や多彩な実践科目の履修を通じて経済社会の課題解決と持続的な地域経済発展に貢献できる人材を養成します。

Ⅲ　社会科学系３コース（総合法律コース，地域公共政策コース，経済・マネジメントコース）に所属する１年生への注意事項

社会科学系３コースに所属する１年生は２年次以降に所属するコースを総合法律コース，地域公共政策コース，経済・マネジメントコースから選択します。なお，２年次以降はＰ24 以降に記載されている各
コースの説明を参考にしてください。１年次については以下の説明を参考にしてください。

●１年次で履修する科目について

１年次には，基盤共通教育科目に加え，専門科目としては専門導入科目を履修します。基盤共通教育科目の履修については人文社会科学部履修要項(Ｐ４)を参考にして履修してください。また，専門導入科目については合計３科目を履修してください。

●専門導入科目について

社会科学系３コースの全学生を対象としたもので，総合講座Ⅰ～Ⅲを履修してください。

総合講座Ⅰ～Ⅲはそれぞれ総合法律，地域公共政策，経済・マネジメントの各専門分野について，入門的，基礎的な内容や考え方を複数の教員が紹介するものです。学生の皆さんはそれぞれの総合講座を履修することで，各教育コースの特徴を知り，コース選択の際の参考にすることができます。

●２年次における所属コース決定までの流れ

２年次における所属コース決定までの流れとアドバイザーは原則として以下のとおりです。

時　期	願出等	アドバイザー
１年次の４月		４月に割り振られた社会科学系３コースの教員
１年次後期の所定の時期	「コース希望届」の提出	
１年次の１月頃	コースの決定	
２年次の４月	コースでの履修開始	専門基礎演習担当教員

社会科学系３コースのコース選択は２年次４月とし，原則として本人の希望により行われます。
ただし，コースの希望者に大幅な隔たりが生じた場合は，調整する場合があります。

Ⅳ　履修基準表，授業科目表及びカリキュラムマップ

■授業科目表

・授業科目表は，各コースで開講されるすべての授業科目と開講形態の一覧です。ただし，年度ごとに開講形態が変更される場合もあるので，各年度のシラバス及び開講授業科目表を併せて参照してください。

・「単位数」は，当該授業科目の単位数を示します。

・「履修開始年次」は，記載された数字が学年を示し，その学年から履修可能であることを示します。教育効果を上げるため，各授業科目には開講年次を示す学年指定があります。その場合，指定学年以上の学生であれば，自由に履修できますが，学年指定にしたがって履修しないと，時間割の都合や授業科目の開講停止によって，履修に支障が生じる恐れがあります。

・「開講時期」は，記載された学期に開講されることを示します。ただし，年度によって変更する場合があります。

・「備考」欄には，開講形式や履修上の注意などが示されています。特に隔年開講の授業科目には十分注意してください。

■履修基準表

コースごとに履修しなければならない授業科目と単位数を示したものです。

これらの履修基準は，あくまでも卒業に必要な単位を修得するための最低限の基準です。したがって卒業時に卒業単位が不足しないように，あらかじめ余裕のある履修計画を立ててください。

■カリキュラムマップ

カリキュラムマップとは，コースごとの学習内容の順序と授業科目間の関係を，教育課程（カリキュラム）の編成の方針（カリキュラム・ポリシー）と卒業の認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）の二つのポリシーに関連付けながら，図示したものです。

このマップから，それぞれのコースでは，どのような順番で授業科目を学んでいくことになるのか，授業科目の順番にはどのような意味があって，その順番に沿った学習を進めていくことで，何を身に付けることができるようになるのかが俯瞰できます。それぞれのコースの授業科目をどのような順番で学習していけば良いのか，自分の卒業に至るまでの履修計画を立てるための参考にしてください。

人間文化コース

■履修上の注意

人間文化コースは，５つの教育プログラムからなります。以下，「教育プログラム」を「プログラム」と略します。

1）文化人類学プログラム：文化人類学，環境動態論，アンデス文明論
2）歴史学・地域アーカイブズ学プログラム：日本史，地域アーカイブズ学，アジア史
3）認知情報科学プログラム：認知科学，情報科学，行動科学
4）日本学プログラム：日本文学，日本語学，日本語教育学，比較文学
5）文化解釈学プログラム：芸術文化，表象文化，哲学

i　学部共通科目

学部共通科目はキャリア科目，実践科目，ジェネリックスキル科目（IT・統計・社会調査），その他から構成されています。Ｐ６で指定したキャリア科目と実践科目から２科目４単位，ジェネリックスキル科目（IT・統計・社会調査）から１科目２単位を履修しなければなりません。科目の詳細についてはこの便覧のＰ56 に記載されています。

ii　専門導入科目

人間文化コースの各教育分野についてオムニバス形式で紹介しながら俯瞰的な視点を涵養する「人間文化入門総合講義」２科目４単位を履修しなければなりません。

iii　専門基礎科目

人文学の各教育分野に関する基礎的な内容の専門科目であり，２年次において履修すべき科目です。選択必修科目から６科目 12 単位以上という条件を充たしつつ，合計 24 単位を修得しなければなりません。

iv　専門展開科目

人文学の各分野に関する発展的，特定的な内容の専門科目であり，３年次から４年次において履修すべき科目です。選択必修科目から８科目 16 単位以上という条件を充たしつつ，合計 32 単位を修得しなければなりません。

v　専門完成科目

「卒論演習１」，「卒論演習２」並びにその成果にあたる「卒業研究」からなります。人間文化コースでは原則として卒業論文の執筆をもって「卒業研究」とみなします。「卒論演習１」では卒業論文の執筆に向けて情報の検索・分析，論文執筆指導，研究倫理の指導を受け，「卒論演習２」では複数回の発表・質疑が含まれます。「卒論演習１」，「卒論演習２」の２科目（４単位），及び，「卒業研究」（４単位）は，いずれも４年次において履修しなければなりません。

vi　自由科目

コースの履修基準に関係なく自由に選択した科目を必要単位数修得しなければなりません。以下の①～④のいずれかに該当する科目の単位が自由科目の単位として認められます。

①人文社会科学部で開講されるすべての専門教育科目の単位
②他学部で開講され受講が認められた専門科目の単位
③基盤共通教育科目のうち，導入科目（「ライティングスキル」）及び教養科目（「健康・スポーツ」，「サイエンス・スキル」，「キャリアデザイン」，「情報科学（データサイエンス（基礎）を除く。）」を含む）の必要単位数を超えて修得した単位（４単位まで），並びにコミュニケーション・スキル２の必要単位数４単位を超えて修得した単位（４単位まで）
④教科の指導法に関する科目，教育の基礎的理解に関する科目，大学が独自に設定する科目の単位（12 単位まで）

●プログラム，アドバイザー，指導教員の決定

人間文化コースの学生は，原則として次のような順序でプログラム及びアドバイザーが決定されますので，それに従って卒業研究の準備をしてください。

時　期	届出等	アドバイザー
１年次の４月		４月にコースから割り振られた担当教員
１年次後期の所定時期	「プログラム希望届」の提出	
２年次の４月	プログラムの決定 （変更については下記参照）	各プログラムで決定したプログラム担当教員　＊１
２年次後期の所定時期	「指導教員希望届」の提出 （変更については下記参照）	
３年次の４月	指導教員の決定	学生が希望した指導教員
３年次の２月	「卒業研究正・副指導教員届」の提出	
４年次の４月	卒業研究正・副指導教員の決定	卒業研究正指導教員
４年次の 10 月	「卒業研究題目届」の提出	
４年次の１月 11 日正午	卒業研究の提出	

＊１　各年度初めに，各プログラム担当教員と協力教員が定められ，掲示によって告知されます。

（１）所属プログラム

人間文化コースには，５つの教育プログラムがあります。プログラムごとに履修を推奨する科目があります。履修基準表をよく読むと同時に，各自の登録したプログラムの指導に従って計画的に履修を行ってください。

（２）プログラムの決定

人間文化コースの学生は，２年次４月に，どれか１つの所属プログラムを決定しなければなりません。１年次後期の所定の時期に，「プログラム希望届」を提出してください。プログラム決定の際に，各自について１名のアドバイザーがプログラム担当教員の中から決定されます。

（３）プログラムの特徴

各プログラムの特徴について，授業科目表，及び，１年次に履修する専門導入科目を参考にして，あらかじめ十分に理解した上で決定してください。

（４）指導教員の決定

人間文化コースの学生は，３年次の４月に希望する指導教員１名を決定しなければなりません。２年次後期の所定の時期に，「指導教員希望届」を提出してください。ここで決定した指導教員は，以降，当該学生のアドバイザーとなります。

●プログラム，指導教員の変更

（１）プログラム，指導教員変更の時期

プログラム，指導教員は，各学期の初めに限り変更することができます。変更を希望する学期前

の所定の時期に「変更願」を提出してください。

（２）変更上の留意点

プログラムの変更は，卒業単位の修得計画に影響を与える恐れがあります。また指導教員及び卒業研究指導教員の変更は，研究及び卒業論文の指導に重大な支障を来す恐れがあります。これらの事情に鑑み，変更にあたってはアドバイザー又は所属先のプログラム担当教員とも相談し，十分に考慮した上で希望してください。

●卒業研究に向けて

（１）卒業研究に向けて

人間文化コースでは原則として卒業論文の執筆をもって卒業研究（４単位）とみなします。

（２）卒業研究指導教員の決定

卒業しようとする１年前の所定の時期に卒業研究正指導教員１名，及び副指導教員１名を選び，届出を行ってください。卒業研究正指導教員についてはプログラム担当教員から，副指導教員については人間文化コースの科目を担当する人文社会科学部教員，もしくはコース協力教員から選びます。

届出までの過程で，所属プログラムによって，研究計画書の提出や面談を求めることがあります。あらかじめ指導を希望する教員と連絡を取り，相談の上指示に従ってください。

卒業研究正指導教員は，以後，当該学生のアドバイザーとなります。

（３）「卒業研究題目届」

４年次の 10 月 31 日（９月卒業予定者にあっては４月 30 日）に，「卒業研究題目届」を提出しなければなりません（ただし，期限日が休業日の場合は休業日があけた日とします）。なお，その際，卒業研究正指導教員又は副指導教員の変更を希望する場合には，併せて「変更願」を提出してください。

（４）卒業研究の提出期限

卒業研究の提出期限は，４年次の１月 11 日の正午とします。なお，９月卒業予定者の場合は，８月 10 日の正午とします。ただし，これらの当日が土曜日ないし休日の場合には，その次の平日の正午を提出期限とします。

（５）卒業研究の単位修得上の留意点

卒業研究の単位を修得するためには，少なくとも，卒業研究を提出しようとする学期とその直前の学期の合計２学期間以上（すなわち１学年間以上），同一のプログラムに所属していなければなりません。

必修科目である「卒論演習１」，「卒論演習２」の２科目は，卒業研究正指導教員による科目を履修してください。

卒業研究の単位を修得する要件には，正・副指導教員による指導を受けることも含まれます。またプログラムによっては，卒論構想発表会や卒論発表会，口頭試問等が開催されます。これらの発表会等での報告内容は卒業研究の評価と密接に関わりますので，参加するようにしてください。

以上のように，卒業論文の執筆には多くの時間をかけ，計画的に準備をする必要があります。論文のテーマや専門分野に応じた指導も必要になるため，正・副指導教員の指導を，必ず定期的に受けるようにしてください。

●所属及び指導教員決定上の注意

（１）決定上の留意点

プログラム，指導教員，卒業研究正指導教員及び副指導教員の決定と変更については，諸般の事情により，人間文化コースにおいて調整を行うことがあります。したがって，必ずしも学生の希望どおりの決定とならない場合があるので注意してください。

（２）学生数の制限

あるプログラムに希望者が集中した場合には，学生数を制限することがあります。学生数を制限するプログラム及び選考方法は，オリエンテーション，掲示等にて発表します。

（３）担当教員及び指導教員との連絡

所属の決定と変更，ひいては学業・学生生活・進路模索等在学中の諸事全般については，アドバイザー又は所属先のプログラム担当教員と密接に連絡をとり，支障のないよう十分に配慮してください。

教育プログラムの名称　：　人間文化
授与する学位の名称　：　学士（文学）

【教育目標】

山形大学及び人文社会科学部の教育目標を踏まえ，教育プログラム（人間文化）では，人間とその文化的活動に関する体系的な専門知識と教養を身に付けた人材，またそれを基礎として身近な文化資源を発見，理解し，的確に表現，発信できる高度な言語能力と実践力を身に付けた人材の育成を目標としています。

【卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）ＤＰ】

山形大学及び人文社会科学部の卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）のもと，教育プログラム（人間文化）では，基盤共通教育及び学部の専門教育を通じて，以下のような知識・姿勢・能力を獲得した学生に「学士（文学)」を授与します。

１．豊かな人間性と社会性

（１）事物や出来事の持つ文化的意味とその多元性を理解するとともに，地域や文化の異なる人々と意見交換しながら，現代社会の様々な課題を解決することができる。（ＤＰ１）

（２）社会の中で人文学を学ぶ意味を理解して，学ぶことの意義と自らの役割を考えながら，将来の展望と職業選択に必要な知識や能力を身に付けている。（ＤＰ２）

２．幅広い教養と汎用的技能

（１）日本の文化・歴史や社会的課題に関する学術的な知見を，高度な日本語によって適切に説明するとともに，多様な言語で書かれた専門文献を的確に読み，日本語や外国語でコミュニケーションをとることができる。（ＤＰ３）

（２）情報機器を活用した情報収集や文書作成の能力に加えて，情報セキュリティを含む情報管理能力を身に付けた上で，文献資料，実地調査，実験などで得られたデータを分析し，効率的な情報発信や効果的なプレゼンテーションを行うことができる。（ＤＰ４）

３．専門分野の知識と技能

（１）地域や日本，近隣諸国などの様々な文化的背景を持つ人間とその活動を理解し，領域横断的な教養を身に付けている。（ＤＰ５）

（２）人文学の専門領域について中核となる学術的成果を修得するとともに，自ら文化資源や問題を発見し，論理的・批判的思考の結果を意見としてまとめることができる。（ＤＰ６）

【教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）ＣＰ】

山形大学及び人文社会科学部の教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）に沿って，人間文化コースの学生が体系的かつ主体的に学修を進めることができるように教育課程を編成し，これに従って教育を行うとともに，明確な成績評価基準によって学修の成果を評価します。

１．教育課程の編成・実施等

（１）文化資源と自文化の価値について理解したことを地域課題の解決につなげることができる実践力を育成するため，課題解決型の実践教育科目を配置する。（ＣＰ１）

（２）将来の展望と職業選択の準備が適切にできるように，キャリア関連の科目を配置する。また，民間企業，地方自治体などにおけるインターンシップ科目を配置する。（ＣＰ２）

（３）高度な日本語能力を要請するために，専門科目の随所にレポート作成や発表・討論を取り入れる。また，英語の幅広い能力を獲得するため２年次以降も英語による授業や演習の科目を配置する。多様な言語の能力を養うために，初修外国語を必修科目として配置する。（ＣＰ３）

（４）１年次のデータサイエンスに関する基礎的な科目に加え，２年次以降において，社会調査法に関する科目，統計学の基礎を学ぶ科目及びデータ処理力を養成するための科目からなるジェネリックスキル科目を配置する。（ＣＰ４）

（５）人間と文化について地域や分野を横断する視点から幅広い教養を身に付けさせるために，教養科目履修に領域指定を行う。また，２年次以降に分野横断の学部共通科目群を配置する。さらに専門科目では隣接領域と連携した履修を促す。（ＣＰ５）
（６）人文学の専門知を体系的に修得させるために，専門科目を導入・基礎・展開のレベル別に区分し，基礎科目と展開科目において講義と演習を配置する。併せて，４年次に専門知の応用力を育成するために少人数による卒論演習を配置する。（ＣＰ６）

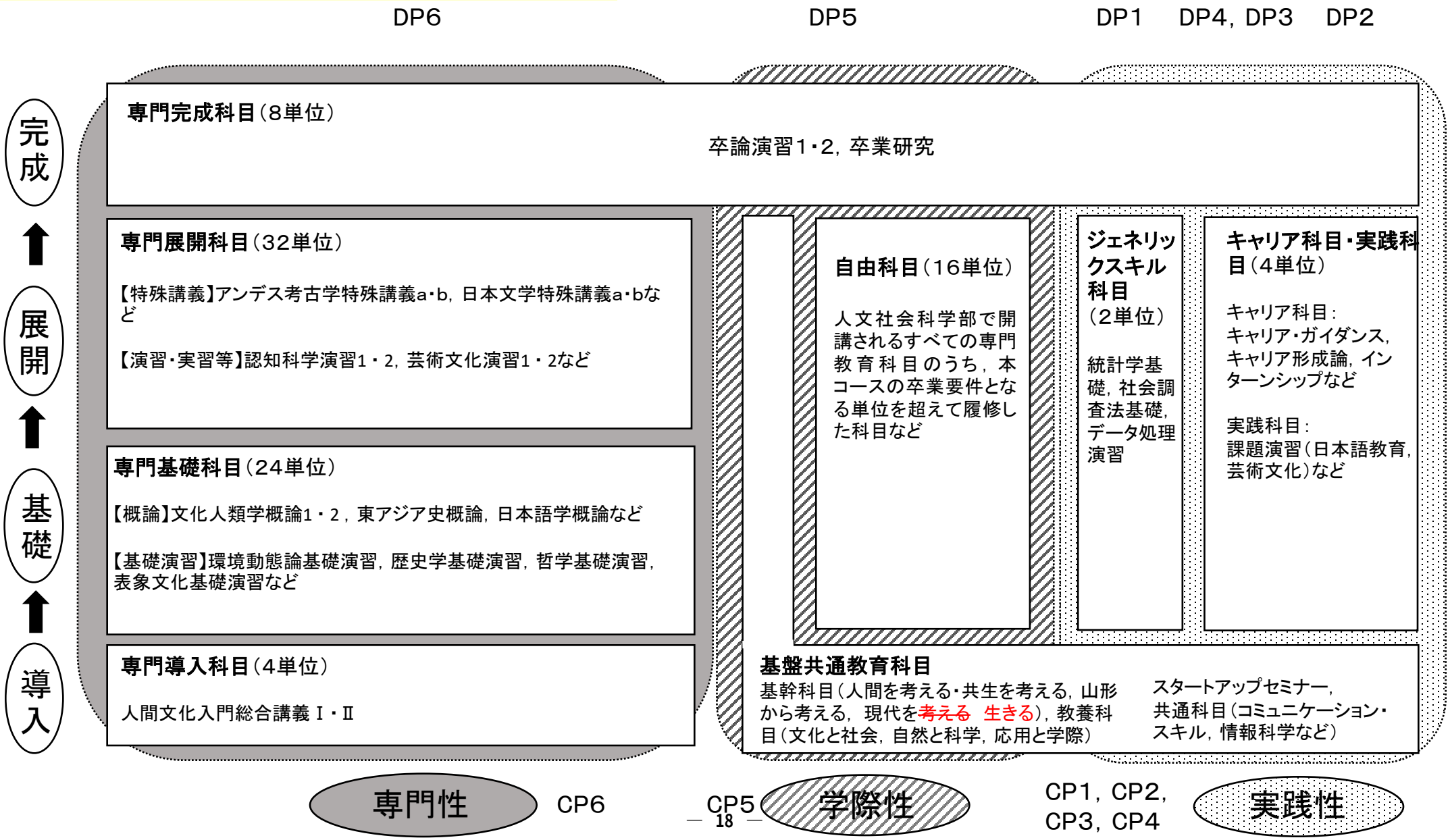
２．教育方法

（１）授業科目のナンバリングを定めて年次配置を厳密に行うとともにＣＡＰ制を実施することにより，卒業までの履修期間の無理なくかつ効果的な学修を促す。
（２）主体的に学び続ける動機づけとなるような，実際的かつ学際的な知識と技能が身に付く教育を拡充する。
（３）自ら課題を見出し，その解決に向けて探究を進め，成果を表現する実践的な能力を身に付けさせるため，学生が主体となる能動的な授業を拡充する。

３．教育評価

（１）学修の成果を厳格に評価するため，カリキュラムの点検を不断に行い，明確な成績評価方法と基準を策定する。
（２）基盤力テストを活用し，学修の到達度を評価する。
（３）学生による授業改善アンケートなどの組織的な実施により，学生の主体的かつ自律的な学修を促すことを通じ，良識ある市民に求められる知識・技能・実践能力を評価する。

■カリキュラムマップ［人間文化コース］



グローバル・スタディーズコース

■履修上の注意

i　学部共通科目

学部共通科目はキャリア科目，実践科目，ジェネリックスキル科目（IT・統計・社会調査），その他から構成されています。Ｐ６で指定したキャリア科目と実践科目から２科目４単位，ジェネリックスキル科目（IT・統計・社会調査）から１科目２単位を履修しなければなりません。科目の詳細についてはこの便覧のＰ56 に記載されています。（後述の「授業の履修にあたっての留意点」も参照。）

ii　専門語学

グローバル・スタディーズコース独自の語学科目（14 単位）です。１年次の専門基礎語学（英語）２単位を必修とし，２年次以降は，英語・中国語・ドイツ語・フランス語・ロシア語のいずれか一つを選択必修（12 単位）とします。（当該言語を母語とする学生は原則として対象外。）

iii　専門導入科目

「グローバル・スタディーズ基礎講義」（２単位必修）を開講し，あわせて，分野横断的な視野の獲得を目的として，他コースの専門導入科目（２単位選択必修）の履修も義務付けます。

iv　専門基礎科目

グローバル・スタディーズに関する体系的かつ多様な授業を提供します。「グローバル・プロブレマティーク基礎演習１」２単位は必修。選択必修科目から 10 単位以上取得すること。

v　専門展開科目

グローバル・スタディーズに関する発展的内容の専門科目であり，講義科目と演習科目で構成されます。32 単位のうち，選択必修科目から，演習８単位以上を含め 20 単位以上取得すること。

vi　専門完成科目

「卒論演習１」（２単位必修），「卒論演習２」（２単位必修）並びにその成果に当たる「卒業研究」（４単位必修）からなります。

「卒論演習１」においては発展的なライティング指導を必須とし，「卒論演習２」においては複数回の発表・質疑を必須とします。また，グローバル・スタディーズコースでは，原則として卒業論文の執筆をもって「卒業研究」とみなします。

vii　自由科目

コースの履修基準に関係なく自由に選択した科目を必要単位数修得しなければなりません。以下の①～④のいずれかに該当する科目の単位が自由科目の単位として認められます。

①人文社会科学部で開講されるすべての専門教育科目の単位
②他学部で開講され受講が認められた専門科目の単位
③基盤共通教育科目のうち，導入科目（「ライティングスキル」）及び教養科目（「健康・スポーツ」，「サイエンス・スキル」，「キャリアデザイン」，「情報科学（データサイエンス（基礎）を除く。）」を含む）の必要単位数を超えて修得した単位（４単位まで），並びにコミュニケーション・スキル２の必要単位数４単位を超えて修得した単位（４単位まで）
④教科の指導法に関する科目，教育の基礎的理解に関する科目，大学が独自に設定する科目の単位（12 単位まで）

●授業の履修にあたっての留意点

（１）キャリア科目・実践科目の単位修得について

「異文化間コミュニケーション１～３」，海外協定校への短期留学によって認定された「外国語・外国事情」（Ｐ56*４を参照），「インターンシップ」，「教育実践実習」（Ｐ67 を参照）から科目を選択して履修します。

「異文化間コミュニケーション１～３」，又は「外国語・外国事情」の履修によって，キャリア科目・実践科目の４単位の一部又は全部に充てることができます。

海外研修の履修が４単位未満の場合は，国内インターンシップ科目として「インターンシップ」を履修することで，上記の４単位を充たすことができます。なお，海外研修の単位に充てることができる「インターンシップ」の単位数は最大２単位です。海外研修の単位に充てる「インターンシップ」の修得単位は，上記の「キャリア科目２単位」に含めることはできません。

大学外の海外短期研修や海外インターンシップに参加した場合は，所定の手続きを経て，「異文化間コミュニケーション２」として認定します（協定校への短期（派遣）留学は除きます。Ｐ56*４を参照）。

教職副専攻プログラム（英語）の登録者については，海外研修を免除し，キャリア科目・実践科目の４単位の一部又は全部を，「教育実践実習」（Ｐ67 を参照）の履修によって替えることができます。

●アドバイザー，コース専門語学，指導教員の決定

グローバル・スタディーズコースの学生は，原則として次のような順序で，アドバイザー，専門語学，指導教員が決定されますので，それに従って卒業研究の準備をしてください。

時　期	届出等	アドバイザー
１年次の４月		４月にコースから割り振られた担当教員
１年次後期の所定時期	「専門語学希望届」の提出	
２年次の４月	専門語学の決定 （変更については下記参照）	コースで決定した担当教員
２年次前期の所定時期	「指導教員希望届」の提出	
２年次の 10 月	指導教員の決定 （変更については下記参照）	学生が希望した指導教員
３年次の２月	プロポーザルの提出 卒業研究正指導教員及び副指導教員の決定	
４年次の４月		卒業研究正指導教員
４年次の 10 月	「卒業研究題目届」の提出	
４年次の１月 11 日正午	卒業研究の提出	

（１）アドバイザー

グローバル・スタディーズコースの学生には，同コースの所属教員がアドバイザーとしてつき，一人ひとりの修学上・学生生活上の支援や相談等に対応します。

１年次の期間はコースで指定する教員が担当します。学年の進行に伴い，後述のとおり，学生一人ひとりの興味関心により近い教員がアドバイザーを務めます。

（２）専門語学の決定

グローバル・スタディーズコースの学生は，２年次４月に，専門語学として，英語・中国語・ドイツ語・フランス語・ロシア語のいずれか一つのクラスを決定しなければなりません。１年次後期

の所定の時期に，「専門語学希望届」を提出してください。
　専門基礎語学（英語）の２単位を除く専門語学の 12 単位は，すべて同一外国語の科目で充たさなければなりません。
　英語以外の外国語クラスを選ぶ場合，１年次の「コミュニケーション・スキル２」（人文社会科学部の専門科目として開講される「ロシア語初級Ⅰ・Ⅱ」を含む）で選択した外国語と２年次以降の専門語学は同一であることを原則とします。異なる言語を専門語学として選択するには，所定の手続きを必要とします。この手続きについては別途定めます。

（３）指導教員の決定
　グローバル・スタディーズコースの学生は，２年次の 10 月に希望する指導教員１名を決定しなければなりません。２年次前期の所定の時期に，「指導教員希望届」を提出してください。ここで決定した指導教員は，２年次後期より，当該学生のアドバイザーとなります。

●専門語学及び指導教員の変更

（１）専門語学及び指導教員変更の時期
　専門語学及び指導教員は，各学期の初めに限り変更することができます。変更を希望する学期前の所定の時期に「変更願」を提出してください。

（２）変更上の留意点
　専門語学，指導教員及び卒業研究指導教員（後述）の変更にあたっては，アドバイザーとも相談し，十分に考慮した上で希望してください。

●卒業研究提出の要領

（１）卒業研究にかかわる指導体制について
　卒業研究は，卒業研究正指導教員と副指導教員の２名で担当します。卒論演習１と卒論演習２は，卒論指導のためのゼミナール（ゼミ）形式の授業ですので，いずれも，正指導教員が担当する科目を履修してください。

（２）プロポーザル
　卒業しようとする１年前の所定の時期に，着手予定の卒業研究についてのプロポーザルを提出してください。

（３）卒業研究指導教員
　コース所属教員の中から希望する卒業研究正指導教員１名を，コース所属教員及びコース協力教員の中から副指導教員１名を選び，届出を行ってください。卒業研究正指導教員は，以後，当該学生のアドバイザーとなります。

（４）「卒業研究題目届」
　４年次の 10 月 31 日（９月卒業予定者にあっては４月 30 日）に，「卒業研究題目届」を提出しなければなりません（ただし，期限日が休業日の場合は休業日があけた日とします）。なおその際，卒業研究正指導教員又は副指導教員の変更を希望する場合には，併せて届出をしてください。

（５）卒業研究の提出時期
　卒業研究の提出期限は，４年次の１月 11 日の正午とします。なお，９月卒業予定者の場合は，８月 10 日の正午とします。ただし，これらの当日が土曜日ないし休日の場合には，その次の平日の正午を提出期限とします。

（６）卒業研究の単位修得上の留意点
　卒業研究の単位を修得する要件には，正副指導教員による指導を受けることも含まれます。卒業論文執筆にあたっては，正副指導教員の指導を，必ず定期的に受けるようにしてください。また卒業研究発表会等にも参加するようにしてください。

●所属及び指導教員決定上の注意

（１）決定上の留意点
　専門語学のクラス，指導教員，卒業研究正指導教員及び副指導教員の決定と変更については，諸般の事情により，グローバル・スタディーズコースにおいて調整を行うことがあります。したがって，必ずしも学生の希望どおりの決定とならない場合があるので注意してください。

（２）学生数の制限
　専門語学のクラスについて，学生数を制限する場合には，オリエンテーション，掲示等にて発表します。

（３）アドバイザー（担当教員及び指導教員）との連絡
　　所属の決定と変更，ひいては学業・学生生活・進路模索等在学中の諸事全般については，アドバイザーと密接に連絡をとり，支障のないよう十分に配慮してください。

教育プログラムの名称　：　グローバル・スタディーズ
授与する学位の名称　：　学士（学術）

【教育目標】
山形大学及び人文社会科学部の教育目標を踏まえ，教育プログラム（グローバル・スタディーズ）では，人文社会科学の分野横断的な専門知識，外国語の高度な運用力，そしてグローバル化に適応できる柔軟な思考力と見識を身に付け，多文化間の相互理解に貢献することができる人材の育成を目標としています。

【卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）ＤＰ】
山形大学及び人文社会科学部の卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）のもと，教育プログラム（グローバル・スタディーズ）では，基盤共通教育及び学部の専門教育を通じて，以下のような知識・姿勢・能力を獲得した学生に「学士（学術）」を授与します。

１．豊かな人間性と社会性
（１）国際的な視野や経験を持ち，グローバル化に柔軟に適応できる思考力と判断力を身に付けている。（ＤＰ１）
（２）在学中から職業選択に関する準備を着実に進め，グローバル化した社会における将来の職業のあり方について，自分自身の首尾一貫した職業観を身に付けている。（ＤＰ２）
２．幅広い教養と汎用的技能
（１）外国語の高度な運用能力を持ち，自分の考えを外国語で表現する力を身に付けている。
（２）グローバル化の進展に対応した迅速さと正確さをもって，必要な情報を収集・分析し，その成果を日本語で的確にまとめ発信することができる。
３．専門分野の知識と技能
（１）グローバル社会に関する広範な視野と見聞を持ち，多文化間の相互理解に貢献できる能力を身に付けている。（ＤＰ３）
（２）グローバル社会・文化を人文社会科学の分野横断的な見地から理解するための，専門的な知識や運用力を身に付けている。（ＤＰ４）

【教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）ＣＰ】
山形大学及び人文社会科学部の教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）に沿って，グローバル・スタディーズコースの学生が体系的かつ主体的に学修を進めることができるように教育課程を編成し，これに従って教育を行うとともに，明確な成績評価基準によって学修の成果を評価します。

１．教育課程の編成・実施等
（１）学生の海外体験を制度的に推奨し，グローバル社会に柔軟に適応できる思考力と判断力を涵養するために，海外の教育機関と連携した異文化間コミュニケーション実習や課題解決型の実践科目を配置する。（ＣＰ１）
（２）将来の職業選択の準備が適切にできるように，キャリア関連の科目を配置する。また，グローバル化に応じた多様なキャリア・パスについて，学生が能動的に考える機会として，インターンシップ科目を配置する。（ＣＰ２）
（３）「読む・書く・聞く・話す」の４技能を強化するため，外国語及び日本語を用いた意見や情報の受信・発信力を磨く授業を編成する。（ＣＰ３）
（４）１年次のデータサイエンスに関する基礎的な科目に加え，２年次以降において，社会調査法に関する科目，統計学の基礎を学ぶ科目及びデータ処理能力を養成するための科目からなるジェネリッ

クスキル科目を配置する。また，専門的な主題に関する情報の収集・分析能力を高め，論理的かつ説得力ある日本語を書く能力を育成するために，演習及び卒論演習を配置する。（ＣＰ４）

（５）グローバル社会で活躍するために必要な知識と教養を身に付け，他者や異文化への柔軟な理解力を養成するため，学部共通科目群及び他コースの専門基礎科目を配置する。（ＣＰ５）

（６）国際地域社会や多文化社会に関する高度な専門知を養うため，グローバル社会・文化に関する専門基礎科目と専門展開科目による体系的教育を編成し，演習などの充実した少人数教育による専門科目を配置する。また，コース専門語学においては，基盤教育と連携しつつ語学力の強化をはかるため，英語集中クラスと２か国語習得（英語＋他の外国語）クラスを配置する。（ＣＰ６）

２．教育方法

（１）授業科目のナンバリングを定めて年次配置を厳密に行い，ＣＡＰ制を実施することによって，卒業までの履修期間の無理なくかつ効果的な学修を促す。

（２）主体的に学び続ける動機づけとなるような，実際的かつ学際的な知識と技能が身に付く教育を拡充する。

（３）自ら課題を見出し，その解決に向けて探究を進め，成果を表現する実践的な能力を身に付けさせるため，学生が主体となる能動的な授業を拡充する。

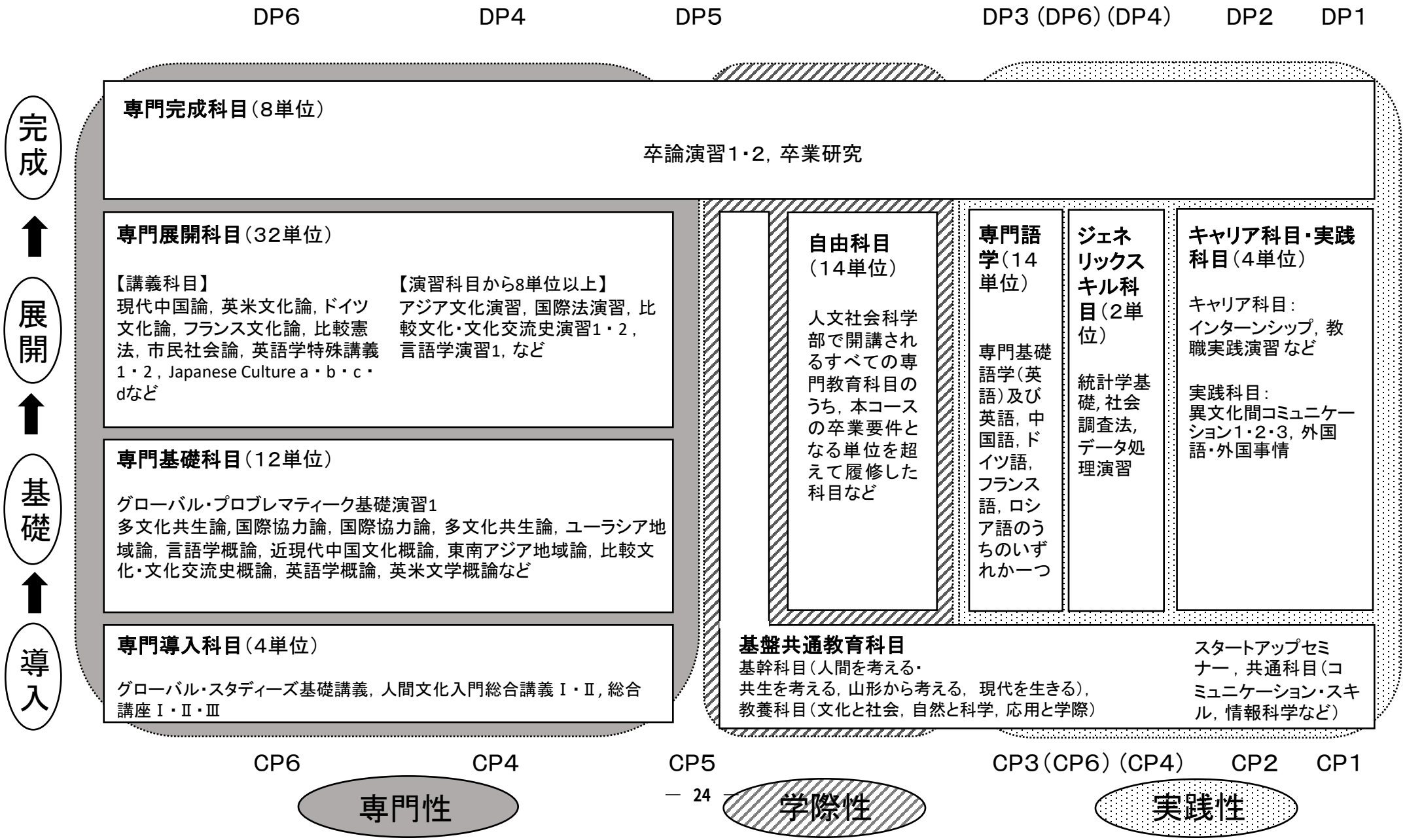
３．教育評価

（１）学修の成果を厳格に評価するため，カリキュラムの点検を不断に行い，明確な成績評価方法と基準を策定する。

（２）基盤力テストを活用し，学修の到達度を評価する。

（３）学生による授業改善アンケートなどの実施により，学生の主体的かつ自律的な学修を促すことを通じ，良識ある市民に求められる知識・技能・実践能力を評価する。

■カリキュラムマップ[グローバル・スタディーズコース]



総合法律コース

■履修上の注意

総合法律コースの専門科目は「学部共通科目」,「専門導入科目」,「専門基礎科目」,「専門展開科目」,「専門完成科目」に分かれており，その内容は以下のとおりです。

ⅰ　学部共通科目

学部共通科目はキャリア科目，実践科目，ジェネリックスキル科目（IT・統計・社会調査)，その他から構成されています。Ｐ６で指定したキャリア科目と実践科目から２科目４単位，ジェネリックスキル科目（IT・統計・社会調査）から１科目２単位を履修しなければなりません。学部共通科目（ジェネリックスキル科目を除く）の必要単位数を超えて修得した単位は自由科目の単位として認めます。科目の詳細についてはこの便覧のＰ56 に記載されています。

ⅱ　専門導入科目

総合講座Ⅰ～Ⅲは，社会科学系３コースの全学生を対象としたもので，それぞれ地域公共政策，法律，経済・マネジメントの各専門分野について，入門的，基礎的な内容や考え方を複数の教員が紹介するものです。学生の皆さんはそれぞれの総合講座を履修することで，各教育コースの特徴を知り，コース選択の際の参考にすることができます。

ⅲ　専門基礎科目　と　ⅳ　専門展開科目

専門基礎科目は２年次開講科目であり，その中で選択必修科目（〇)は，総合法律コースの主要な学問分野の基本を固める科目から構成されます。また，専門展開科目は３年次開講科目であり，選択必修科目(〇)は，総合法律コースの専門性を特徴づける科目です。専門基礎科目の履修で得た基本的知識に基づき，現実の社会の課題を検討し解決策などを見出すために必要な知識や考え方を身につける科目から構成されます。

社会科学系のコースでは，基礎・基本の習得から発展・応用へというカリキュラムの段階性を科目の年次配当で概ね確保しつつ，学問分野の基本的な体系的理解を確かなものとするために，専門基礎科目・専門展開科目のうち，それぞれに選択必修科目の修得単位数を設定しています。なお，専門基礎科目には専門基礎演習が含まれます。

専門基礎演習

専門基礎演習は，総合法律コースに所属する学生を対象に，高度な専門教育への導入科目として開講されます。講義形式ではなく，少数の学生が一人の教員の指導のもとで，法学の初歩的な文献や資料を読みながら理解を深める演習形式で行われます。この科目によって，専門分野の基礎的な知識を身につけると同時に，口頭発表や議論の仕方，レジュメやレポートの書き方，参考文献や資料の調べ方など，大学での学習や研究を進めるのに不可欠な基本的な技法についても学びます。そのため，２年次に修得することが求められています。

ⅴ　専門完成科目

コースのカリキュラムに従って履修を進めて，これを最後に完成させる段階に配置された科目です。４年次の演習（ゼミ）は必修となります。また，演習で学んだ内容に基づき，４年次に「卒業研究」を必ず履修しなければなりません。

ⅵ　自由科目

コースの履修基準に関係なく自由に選択した科目を必要単位数修得しなければなりません。以下①～④のいずれかに該当する科目の単位が自由科目の単位として認められます。

①人文社会科学部で開講されるすべての専門教育科目の単位
②他学部で開講され受講が認められた専門科目の単位
③基盤共通教育科目のうち，導入科目（「ライティングスキル」）及び教養科目（「健康・スポーツ」，「サイエンス・スキル」,「キャリアデザイン」,「情報科学（データサイエンス（基礎）を除く。)」を含む）の必要単位数を超えて修得した単位（４単位まで)，並びにコミュニケーション・スキ

ル２の必要単位数４単位を超えて修得した単位（４単位まで）
④教科の指導法に関する科目，教育の基礎的理解に関する科目，大学が独自に設定する科目の単位（６単位まで）

総合法律コースの専門科目を履修する際には以下の点に注意してください。

●重複履修の禁止

本コースで開講される授業科目は，原則として同一科目の重複履修はできません。ただし，学部共通科目については，一部重複履修が認められています。

また，他学部及び他コースの科目履修は，当該学部及びコースの履修方法に従ってください。

●専門基礎演習の所属決定と履修方法

２年次に開講される専門基礎演習は，必修科目であり，専門基礎科目として２単位を履修しなければなりません。専門基礎演習は，学生の主体的な参加を前提とするため，少人数で行われます。詳細については，掲示で連絡しますので，当該掲示に注意してください。

●演習（ゼミ）の所属決定と履修方法

３年次から開講される演習（ゼミ）は必修科目であり，「専門展開科目」及び「専門完成科目」として本コースで指定した演習（後掲Ｐ50 以下参照）に２年間以上所属し，同一演習で８単位を修得しなければなりません。

なお，演習には，休学期間を除いて２年以上在学していなければ所属することができません。

また，演習は必ず前期から履修しなければなりません（原則として後期からの履修は認められません）。

演習に所属するためには所定の手続きをしなければなりません。手続きの時期は２年次後期です。留学中の場合も，この時期に手続きを行う必要があります。所属決定手続の詳細については，掲示で連絡しますので，当該掲示に注意してください（留学中の場合は，別途人文社会科学部担当に問い合わせてください）。

「専門展開科目」及び「専門完成科目」としての演習は，同一演習を２年間履修することが原則ですが，特別の事情がある場合には，年度初め（前期）に所属を変更することができます。

所属の変更をするためには，変更を希望する前年度の後期に，現在所属している演習の担当教員と，変更後に所属を希望する演習の担当教員の双方の許可を得た後，前期履修登録期間中に所定の手続きを行ってください。

「専門展開科目」及び「専門完成科目」としての演習に加えて，本コースで指定した他の演習を「専門展開科目（選択科目）」として履修することができます（８単位まで）。１年間のみ履修することもできます（半期のみの履修（２単位修得）は不可）。履修をするためには，希望する演習の担当教員の許可が必要です。履修を希望する年度の前期履修登録期間中に演習の担当教員に相談し，所定の手続きを行ってください。

●卒業研究の履修の方法

卒業研究は，卒業年次に学年指定された必修科目（４単位）です。

卒業研究の履修登録は，所定の手続きにしたがってください。

①卒業研究題目届の提出－10 月 31 日（９月卒業予定者は４月 30 日）までに，提出してください。（ただし，期限日が休業日の場合は休業日があけた日とします。）

②卒業研究の提出－１月 11 日（９月卒業予定者にあっては８月 10 日）の正午までに，提出してください。期限を過ぎたものは受理しません。（ただし，期限日が休業日の場合は休業日があけた日の正午とします。）

●教育コースの所属と変更

１．教育コースへの所属は，２年次進級時に，原則として学生の希望に基づいて決定します。

２．所属する教育コースの変更は，原則として，一度限り認めます。ただし，教育コースの変更によっ

て所属演習が変更となる場合には，各年次進級時にのみ認めます。なお，教育コースの変更は，卒業要件の変更を伴うので，卒業単位の修得に重大な支障を来す恐れがあります。変更にあたっては，この点を十分に考慮した上で希望してください。

３．新たに所属を希望する教育コースの人数により，変更を認めないことがあります。

●コース，アドバイザー，卒業研究などの決定の流れ

社会科学系３コースの学生は，原則として次のような順序でコース，アドバイザー，卒業研究などが決定されます。

時　期	届出等	アドバイザー
１年次の４月		４月に割り振られた社会科学系３コースの教員
１年次後期の所定の時期	「コース希望届」の提出	
１年次の１月頃	コースの決定	
２年次の４月	コースでの履修開始 （変更については上記参照）	専門基礎演習担当教員
２年次の 12 月	演習の決定 （変更については上記参照）	
３年次の４月	演習の履修開始	演習（ゼミ）担当教員
４年次の 10 月	「卒業研究題目届」の提出	
４年次の１月 11 日正午	卒業研究の提出	

教育プログラムの名称　：　総合法律
授与する学位の名称　：　学士（法学）

【教育目標】

山形大学及び人文社会科学部の教育目標を踏まえ，教育プログラム（総合法律）では，法律学の基礎的知識を修得したうえで，学際的及び実践的視点を養う教育プログラムの履修を通じて幅広く応用可能な法的思考能力を身に付けることにより，法律学の視座から地域社会の課題解決に取り組むことのできる人材の育成を目標としています。

【卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）ＤＰ】

山形大学及び人文社会科学部の卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）のもと，教育プログラム（総合法律）では，基盤共通教育及び学部の専門教育を通じて，以下のような知識・姿勢・能力を獲得した学生に「学士（法学)」を授与します。

１．豊かな人間性と社会性

（１）現代社会の様々な法的問題に関心を持ち，特に地域で生活する人々との交流を通じて地域の法律課題を見定め，その解決方法を模索し，より良い社会の実現に寄与することができる。（ＤＰ１）

（２）社会の多様な場面で活躍できる柔軟な対応力をもった職業人としての自己イメージを思い描き，将来の職業生活への参入を適切に行えるよう準備することができる。（ＤＰ２）

２．幅広い教養と汎用的技能

（１）広汎な学術的・社会的課題に関する知識をもとに，他者と円滑かつ活発に意見交換することができるとともに，英語文献の読解や英語によるコミュニケーションに積極的に取り組むことができる。（ＤＰ３）

（２）情報機器の操作能力と情報管理の能力を身に付けるとともに，統計学や調査法の知識とその運用を通じて様々な課題の分析を行い，学問的思考の成果を効果的に社会に発信することができる。（ＤＰ４）

３．専門分野の知識と技能

（１）高度な法律専門知識の摂取と発展を支える土台として，人間と社会に関する幅広い知識と教養を身に付けている。（ＤＰ５）

（２）法律学の体系性を踏まえた専門的な知識を身に付けるとともに，社会の複雑多様な問題を法的観点から論理的・批判的に深く考察し，問題解決の方向性を示すことができる。（ＤＰ６）

【教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）ＣＰ】

山形大学及び人文社会科学部の教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）に沿って，教育プログラム（総合法律）では，当該コースの学生が体系的かつ主体的に学修を進めることができるように教育課程を編成し，これに従って教育を行うとともに，明確な成績評価基準によって学修の成果を評価します。

１．教育課程の編成・実施等

（１）地域社会の具体的な法的ニーズに対応し，課題解決に貢献し得るよう，法律専門職団体や自治体などと連携した多彩な実践教育科目を編成する。（ＣＰ１）

（２）将来の職業選択の準備が適切にできるように，キャリア関連の科目を選択必修科目として配置する。また，１年次から高年次に渡って，インターンシップ科目を配置する。（ＣＰ２）

（３）日本語で発信する能力の養成をめざした演習科目を配置する。また，英語の幅広い能力を獲得するための科目を拡充する。多様な言語の能力を養うために，初修外国語を必修科目として配置する。（ＣＰ３）

（４）１年次のデータサイエンスに関する基礎的な科目に加え，２年次以降において，社会調査法に関する科目，統計学の基礎を学ぶ科目及びデータ処理力を養成するための科目からなるジェネリックスキル科目を配置する。（ＣＰ４）

（５）現代社会で活躍するために必要な知識と教養を身に付け，他者や異文化への柔軟な理解力を養成するために，多様な教養科目や専門科目を配置する。また，クロス・ディシプリナリーな教育を実現するための学部共通科目群を配置する。（ＣＰ５）
（６）法律学分野の高度な「専門知」を獲得し，多様な場面で応用可能な法的知識とその運用能力を養うために，専門基礎科目と専門展開科目による体系的な教育課程を編成する。あわせて，専門演習など，充実した少人数教育による専門科目を配置する。（ＣＰ６）

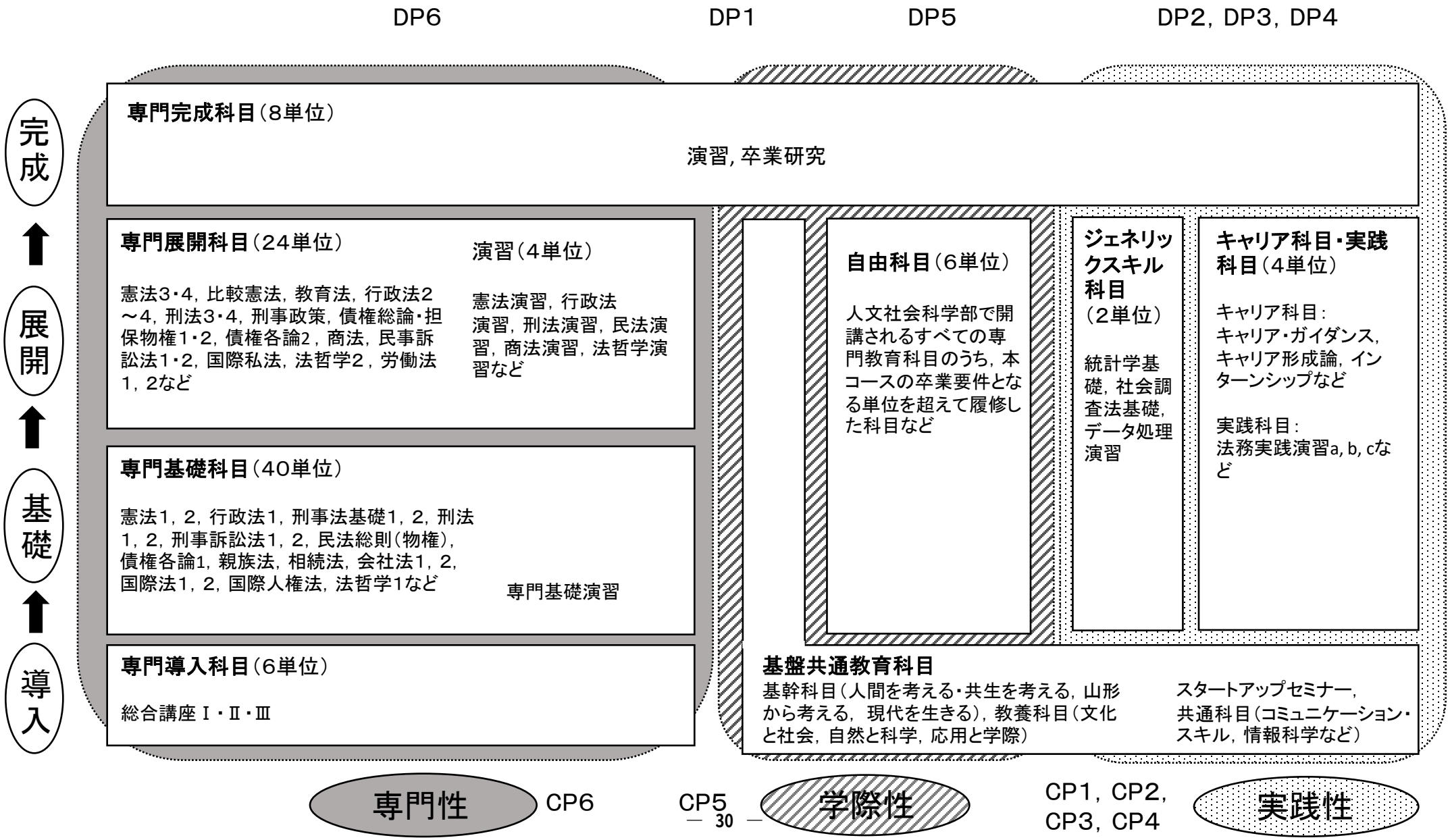
２．教育方法

（１）授業科目のナンバリングを定めて年次配置を厳密に行うとともにＣＡＰ制を実施することにより，卒業年次までの適切かつ計画的な科目履修を通じて，無理のない効果的な学修を促す。
（２）主体的・能動的な学びを動機づけるための，実際的かつ学際的な知識と技能が身に付くような学修を促す。
（３）自ら課題を見出し，その解決に向けて探究を進め，成果を表現する実践的な能力を身に付けさせるため，学生が主体となる能動的な授業を拡充する。

３．教育評価

（１）カリキュラムの点検を不断に行い，成績評価方法とその基準の明確化を組織的に進め，学修の成果を厳格に評価する。
（２）基盤力テストを活用し，学修の到達度を評価する。
（３）学生による授業改善アンケートを組織的に実施するなど，学生の主体的かつ意欲的な学修を促す仕組みを整え，良識ある市民に求められる知識・技能・実践能力を評価する。

■カリキュラムマップ[総合法律コース]



地域公共政策コース

■履修上の注意

地域公共政策コースの専門科目は「学部共通科目」,「専門導入科目」,「専門基礎科目」,「専門展開科目」,「専門完成科目」に分かれており，その内容は以下のとおりです。推奨される科目等については履修モデルを参照してください。

i　学部共通科目

学部共通科目はキャリア科目，実践科目，ジェネリックスキル科目（IT・統計・社会調査），その他から構成されています。Ｐ６で指定したキャリア科目と実践科目から２科目４単位，ジェネリックスキル科目（IT・統計・社会調査）から１科目２単位を履修しなければなりません。学部共通科目（ジェネリックスキル科目を除く）の必要単位数を超えて修得した単位は自由科目の単位として認めます。科目の詳細についてはこの便覧のP56 に記載されています。

ii　専門導入科目

総合講座Ⅰ～Ⅲは，社会科学系３コースの全学生を対象としたもので，それぞれ地域公共政策，法律，経済・マネジメントの各専門分野について，入門的，基礎的な内容や考え方を複数の教員が紹介するものです。学生の皆さんはそれぞれの総合講座を履修することで，各教育コースの特徴を知り，コース選択の際の参考にすることができます。

iii　専門基礎科目　と　iv　専門展開科目

専門基礎科目は２年次開講科目であり，その中で選択必修科目（〇)は，地域公共政策コースの主要な学問分野の基本を固める科目から構成されます。また，専門展開科目は３年次開講科目であり，選択必修科目(〇)は，地域公共政策コースの専門性を特徴づける科目です。専門基礎科目の履修で得た基本的知識に基づき，現実の社会の課題を検討し解決策などを見出すために必要な知識や考え方を身に付ける科目から構成されます。

社会科学系のコースでは，基礎・基本の習得から発展・応用へというカリキュラムの段階性を科目の年次配当で概ね確保しつつ，学問分野の基本的な体系的理解を確かなものとするために，専門基礎科目・専門展開科目のうち，それぞれに選択必修科目の修得単位数を設定しています。なお，専門基礎科目の選択必修科目には専門基礎演習が含まれます。

専門基礎演習

専門基礎演習は，地域公共政策コースに所属する学生を対象に，高度な専門教育への導入科目として開講されます。講義形式ではなく，少数の学生が一人の教員の指導のもとで，地域公共政策に関する初歩的な文献や資料を読みながら理解を深める演習形式で行われます。この科目によって，専門分野の基礎的な知識を身に付けると同時に，口頭発表や議論の仕方，レジュメやレポートの書き方，参考文献や資料の調べ方など，大学での学習や研究を進めるのに不可欠な基本的な技法についても学びます。そのため，２年次に修得することが求められています。

v　専門完成科目

コースのカリキュラムに従って履修を進めて，これを最後に完成させる段階に配置された科目です。４年次の演習（ゼミ）は必修となります。また，演習で学んだ内容に基づき，４年次に「卒業研究」を必ず履修しなければなりません。

vi　自由科目

コースの履修基準に関係なく自由に選択した科目を必要単位数修得しなければなりません。以下の①～④のいずれかに該当する科目の単位が自由科目の単位として認められます。

①人文社会科学部で開講されるすべての専門教育科目の単位
②他学部で開講され受講が認められた専門科目の単位
③基盤共通教育科目のうち，導入科目（「ライティングスキル」）及び教養科目（「健康・スポーツ」,「サイエンス・スキル」,「キャリアデザイン」,「情報科学（データサイエンス（基礎）を除く。）」

を含む）の必要単位数を超えて修得した単位（４単位まで），並びにコミュニケーション・スキル２の必要単位数４単位を超えて修得した単位（４単位まで）
④教科の指導法に関する科目，教育の基礎的理解に関する科目，大学が独自に設定する科目の単位（６単位まで）

地域公共政策コースの専門科目を履修する際には以下の点に注意してください。

●重複履修の禁止

本コースで開講される授業科目は，原則として同一科目の重複履修はできません。ただし，学部共通科目については，一部重複履修が認められています。

また，他学部及び他コースの科目履修は，当該学部及びコースの履修方法に従ってください。

●専門基礎演習の所属決定と履修方法

２年次に開講される専門基礎演習は，必修科目であり，専門基礎科目として２単位を履修しなければなりません。

専門基礎演習は，学生の主体的な参加を前提とするため，少人数で行われます。所属については，掲示で連絡しますので，当該掲示に注意してください。

●演習（ゼミ）の所属決定と履修方法

３年次から開講される演習（ゼミ）は必修科目であり，「専門展開科目」及び「専門完成科目」として本コースで指定した演習（後掲Ｐ51 以下参照）に２年間以上所属し，同一演習で８単位を修得しなければなりません。

なお，演習には，休学期間を除いて２年以上在学していなければ所属することができません。

また，演習は必ず前期から履修しなければなりません（原則として後期からの履修は認められません）。

演習に所属するためには所定の手続きをしなければなりません。手続きの時期は２年次後期です。留学中の場合も，この時期に手続きを行う必要があります。所属決定手続の詳細については，掲示で連絡しますので，当該掲示に注意してください（留学中の場合は，別途人文社会科学部担当に問い合わせてください）。

「専門展開科目」及び「専門完成科目」としての演習は，同一演習を２年間履修することが原則ですが，特別の事情がある場合には，年度初め（前期）に所属を変更することができます。

所属の変更をするためには，変更を希望する前年度の後期に，現在所属している演習の担当教員と，変更後に所属を希望する演習の担当教員の双方の許可を得た後，前期履修登録期間中に所定の手続きを行ってください。

「専門展開科目」及び「専門完成科目」としての演習に加えて，本コースで指定した他の演習を，「専門展開科目（選択科目）」として履修することができます（８単位まで）。１年間のみ履修することもできます（半期のみの履修（２単位修得）は不可）。履修をするためには，希望する演習の担当教員の許可が必要です。履修を希望する年度の前期履修登録期間中に演習の担当教員に相談し，所定の手続きを行ってください。

●卒業研究の履修の方法

卒業研究は，卒業年次に学年指定された必修科目（４単位）です。

卒業研究の履修登録は，所定の手続きにしたがってください。

①卒業研究題目届の提出－10 月 31 日（９月卒業予定者は４月 30 日）までに，提出してください。（ただし，期限日が休業日の場合は休業日があけた日とします。）

②卒業研究の提出－１月 11 日（９月卒業予定者にあっては８月 10 日）の正午までに，提出してください。期限を過ぎたものは受理しません。（ただし，期限日が休業日の場合は休業日があけた日の正午とします。）

●教育コースの所属と変更

１．教育コースへの所属は，２年次進級時に，原則として学生の希望に基づいて決定します。

２．所属する教育コースの変更は，原則として，一度限り認めます。ただし，教育コースの変更によっ

て所属演習が変更となる場合には，各年次進級時にのみ認めます。なお，教育コースの変更は，卒業要件の変更を伴うので，卒業単位の修得に重大な支障を来す恐れがあります。変更にあたっては，この点を十分に考慮した上で希望してください。

３．新たに所属を希望する教育コースの人数により，変更を認めないことがあります。

●コース，アドバイザー，卒業研究などの決定の流れ

社会科学系３コースの学生は，原則として次のような順序でコース，アドバイザー，卒業研究などが決定されます。

時　期	届出等	アドバイザー
１年次の４月		４月に割り振られた社会科学系３コースの教員
１年次後期の所定の時期	「コース希望届」の提出	
１年次の１月頃	コースの決定	
２年次の４月	コースでの履修開始 （変更については上記参照）	専門基礎演習担当教員
２年次の 12 月	演習の決定 （変更については上記参照）	
３年次の４月	演習の履修開始	演習（ゼミ）担当教員
４年次の 10 月	「卒業研究題目届」の提出	
４年次の１月 11 日正午	卒業研究の提出	

教育プログラムの名称　：　地域公共政策
授与する学位の名称　：　学士（政策科学）

【教育目標】

山形大学及び人文社会科学部の教育目標を踏まえ，教育プログラム（地域公共政策）では，地域社会やコミュニティが抱える様々な課題を適切に分析する能力を身に付けさせるとともに，コース横断的な履修や地域・自治体と連携した実践科目の履修を通じて公共政策を主体的に担い地方創生に貢献できる人材の育成を目標としています。

【卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）ＤＰ】

山形大学及び人文社会科学部の卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）のもと，教育プログラム（地域公共政策）では，基盤共通教育及び学部の専門教育を通じて，以下のような知識・姿勢・能力を獲得した学生に「学士（政策科学)」を授与します。

１．豊かな人間性と社会性

（１）現代の地域社会が抱える政策的な諸課題に関心を持ち，様々な立場の人々と意見を交換しながら，その成果を社会に発信するために必要な素養を身に付けている。（ＤＰ１）

（２）自らの職業選択について早期に主体的に考えるための能力を身に付けるとともに，地域社会の課題解決を視野に入れた進路選択のための準備を進めることができる。（ＤＰ２）

２．幅広い教養と汎用的技能

（１）他者と交流しつつ自らの意見を伝えることができるコミュニケーション能力と，それを日本語及び日本語以外の言語によっても行うための素養を身に付けている。（ＤＰ３）

（２）現代社会が抱える諸課題を調査・分析するために必要な情報収集・分析能力と，その成果を社会に発信するために必要な素養を身に付けている。（ＤＰ４）

３．専門分野の知識と技能

（１）幅広い教養の上に，地域社会の公共的課題を分析するための学問領域（法学，政治学，経済学，経営学，地理学，社会学）に関する基本的知識を身に付けている。（ＤＰ５）

（２）現代社会が抱える問題の所在を見出すことができ，それらの問題を論理的に分析したうえで，解決するための立案に取り組む力を身に付けている。（ＤＰ６）

【教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）ＣＰ】

山形大学及び人文社会科学部の教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）に沿って，教育プログラム（地域公共政策）では，当該コースの学生が体系的かつ主体的に学修を進めることができるように教育課程を編成し，これに従って教育を行うとともに，明確な成績評価基準によって学修の成果を評価します。

１．教育課程の編成・実施等

（１）地域における主体的な学習を行うために必要な基礎的な素養を身に付けるとともに，社会や地域の実情を踏まえながら問題解決に取り組み，主体的に社会に貢献できる実践的な能力を養う多彩な実践教育科目を配置する。（ＣＰ１）

（２）将来の職業選択の準備が適切にできるように，キャリア関連の科目を必修化する。また，１年次から高年次に渡って，インターンシップ科目を配置する。（ＣＰ２）

（３）日本語で発信する能力の養成をめざした演習科目を配置する。また，英語の幅広い能力を獲得するための科目を拡充する。さらに，多様な言語の能力を養うために，初修外国語を必修科目として配置する。（ＣＰ３）

（４）１年次のデータサイエンスに関する基礎的な科目に加え，２年次以降において，社会調査法に関する科目，統計学の基礎を学ぶ科目及びデータ処理力を養成するための科目からなるジェネリックスキル科目を配置する。（ＣＰ４）

（５）現代社会で活躍するために必要な知識と教養を身に付け，他者や異文化への柔軟な理解力を要請するために，多様な教養科目や専門科目を編成する。また，クロス・ディシプリナリーな教育を実現するための学部共通科目群を配置する。（ＣＰ５）
（６）地域公共政策分野の高度な「専門知」を獲得し，地域社会・公共政策に関わる論理的思考力とその運用能力を養うために，専門基礎科目と専門展開科目による体系的教育を編成する。あわせて，専門基礎演習，専門演習等の充実した少人数教育による専門科目を配置する。（ＣＰ６）

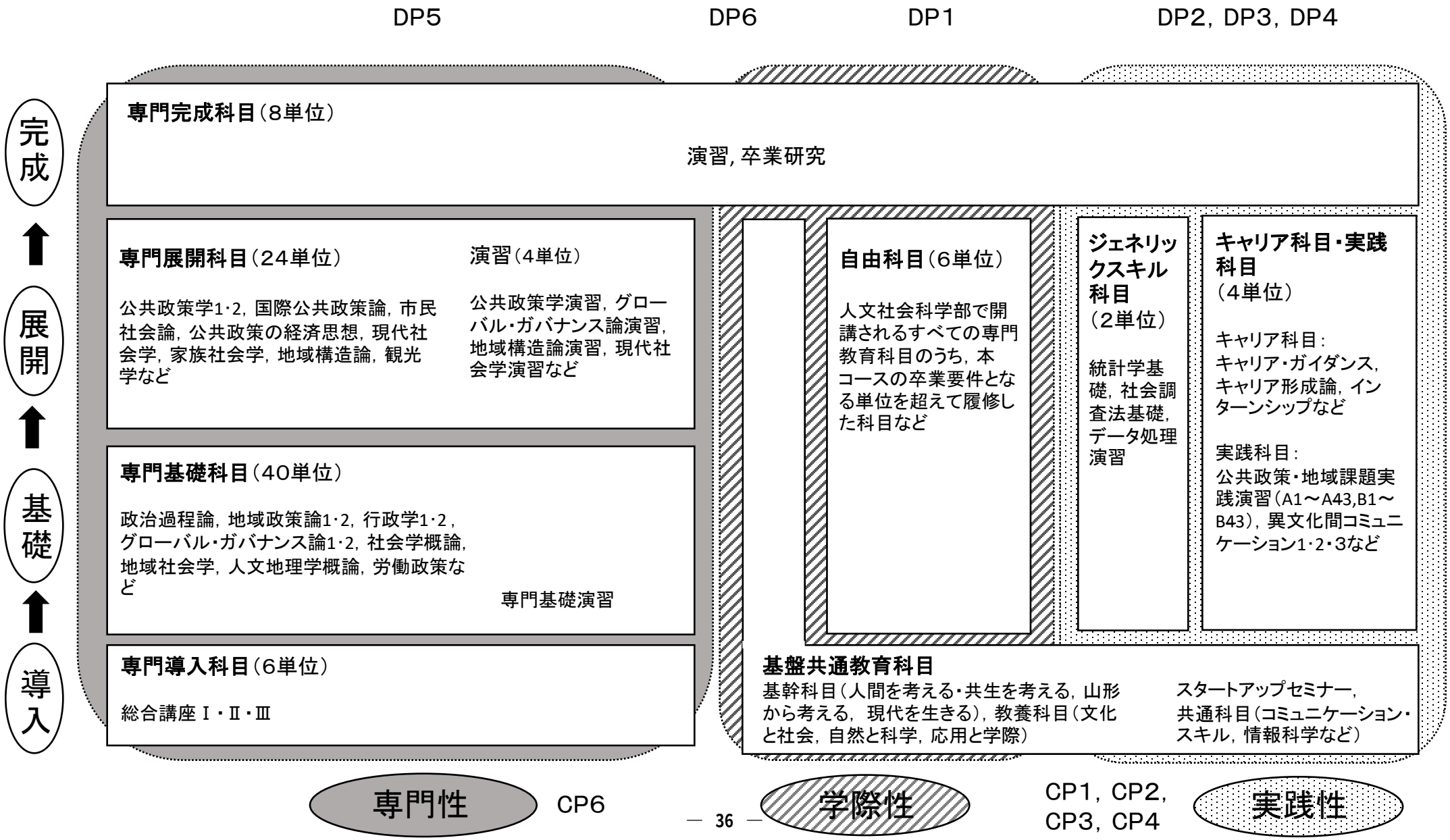
２．教育方法

（１）授業科目のナンバリングを定めて年次配置を厳密に行うとともにＣＡＰ制を実施することにより，卒業までの履修期間の無理なくかつ効果的な学修を促す。
（２）主体的に学び続ける動機づけとなるような，実際的かつ学際的な知識と技能が身に付く教育を編成する。
（３）自ら課題を見出し，その解決に向けて探究を進め，成果を表現する実践的な能力を身に付けさせるため，学生が主体となる能動的な授業を拡充する。

３．教育評価

（１）学修の成果を厳格に評価するため，カリキュラムの点検を不断に行い，明確な成績評価方法と基準を策定する。
（２）基盤力テストを活用し，学修の到達度を評価する。
（３）学生による授業改善アンケートなどの実施により，主体的かつ自律的な学修を促すことを通じ，良識ある市民に求められる知識・技能・実践能力を評価する。

■カリキュラムマップ[地域公共政策コース]



経済・マネジメントコース

■履修上の注意

経済・マネジメントコースの専門科目は「学部共通科目」,「専門導入科目」,「専門基礎科目」,「専門展開科目」,「専門完成科目」に分かれており，その内容は以下のとおりです。

i　学部共通科目

学部共通科目はキャリア科目，実践科目，ジェネリックスキル科目（IT・統計・社会調査)，その他から構成されています。Ｐ６で指定したキャリア科目と実践科目から２科目４単位，ジェネリックスキル科目（IT・統計・社会調査）から１科目２単位を履修しなければなりません。学部共通科目（ジェネリックスキル科目を除く）の必要単位数を超えて修得した単位は自由科目の単位として認めます。科目の詳細についてはこの便覧のＰ56 に記載されています。

ii　専門導入科目

総合講座Ⅰ～Ⅲは，社会科学系３コースの全学生を対象としたもので，それぞれ地域公共政策，法律，経済・マネジメントの各専門分野について，入門的，基礎的な内容や考え方を複数の教員が紹介するものです。学生の皆さんはそれぞれの総合講座を履修することで，各教育コースの特徴を知り，コース選択の際の参考にすることができます。

iii　専門基礎科目　と　iv　専門展開科目

専門基礎科目は２年次開講科目であり，その中で選択必修科目（〇)は，経済・マネジメントコースの主要な学問分野の基本を固める科目から構成されます。また，専門展開科目は３年次開講科目であり，選択必修科目(〇)は，経済・マネジメントコースの専門性を特徴づける科目です。専門基礎科目の履修で得た基本的知識に基づき，現実の社会の課題を検討し解決策などを見出すために必要な知識や考え方を身につける科目から構成されます。

社会科学系のコースでは，基礎・基本の習得から発展・応用へというカリキュラムの段階性を科目の年次配当で概ね確保しつつ，学問分野の基本的な体系的理解を確かなものとするために，専門基礎科目・専門展開科目のうち，それぞれに選択必修科目の修得単位数を設定しています。なお，専門基礎科目には専門基礎演習が含まれます。

専門基礎演習

専門基礎演習は，経済・マネジメントコースに所属する学生を対象に，高度な専門教育への導入科目として開講されます。講義形式ではなく，少数の学生が一人の教員の指導のもとで，経済学や経営学の初歩的な文献や資料を読みながら理解を深める演習形式で行われます。この科目によって，専門分野の基礎的な知識を身に付けると同時に，口頭発表や議論の仕方，レジュメやレポートの書き方，参考文献や資料の調べ方など，大学での学習や研究を進めるのに不可欠な基本的な技法についても学びます。そのため，２年次に修得することが求められています。

v　専門完成科目

コースのカリキュラムに従って履修を進めて，これを最後に完成させる段階に配置された科目です。４年次の演習（ゼミ）は必修となります。また，演習で学んだ内容に基づき，４年次に「卒業研究」を必ず履修しなければなりません。

vi　自由科目

コースの履修基準に関係なく自由に選択した科目を必要単位数修得しなければなりません。以下の①～④のいずれかに該当する科目の単位が自由科目の単位として認められます。

①人文社会科学部で開講されるすべての専門教育科目の単位
②他学部で開講され受講が認められた専門科目の単位
③基盤共通教育科目のうち，導入科目（「ライティングスキル」）及び教養科目（「健康・スポーツ」，「サイエンス・スキル」,「キャリアデザイン」,「情報科学（データサイエンス基礎）を除く。」）を含む）の必要単位数を超えて修得した単位（４単位まで)，並びにコミュニケーション・スキル２

の必要単位数４単位を超えて修得した単位（４単位まで）
④教科の指導法に関する科目，教育の基礎的理解に関する科目，大学が独自に設定する科目の単位（６単位まで）

経済・マネジメントコースの専門科目を履修する際には以下の点に注意してください。

●重複履修の禁止

本コースで開講される授業科目は，原則として同一科目の重複履修はできません。ただし，学部共通科目については，一部重複履修が認められています。

また，他学部及び他コースの科目履修は，当該学部及びコースの履修方法に従ってください。

●専門基礎演習の所属決定と履修方法

２年次に開講される専門基礎演習は，必修科目であり，専門基礎科目として２単位を履修しなければなりません。専門基礎演習は，学生の主体的な参加を前提とするため，少人数で行われます。所属については，掲示で連絡しますので，当該掲示に注意してください。

●演習（ゼミ）の所属決定と履修方法

３年次から開講される演習（ゼミ）は必修科目であり，「専門展開科目」及び「専門完成科目」として本コースで指定した演習（後掲Ｐ52 以下参照）に２年間以上所属し，同一演習で８単位を修得しなければなりません。

なお，演習には，休学期間を除いて２年以上在学していなければ所属することができません。

また，演習は必ず前期から履修しなければなりません（原則として後期からの履修は認められません）。

演習に所属するためには所定の手続きをしなければなりません。手続きの時期は２年次後期です。留学中の場合も，この時期に手続きを行う必要があります。所属決定手続の詳細については，掲示で連絡しますので，当該掲示に注意してください（留学中の場合は，別途人文社会科学部担当に問い合わせてください）。

「専門展開科目」及び「専門完成科目」としての演習は，同一演習を２年間履修することが原則ですが，特別の事情がある場合には，年度初め（前期）に所属を変更することができます。

所属の変更をするためには，変更を希望する前年度の後期に，現在所属している演習の担当教員と，変更後に所属を希望する演習の担当教員の双方の許可を得た後，前期履修登録期間中に所定の手続きを行ってください。

「専門展開科目」及び「専門完成科目」としての演習に加えて，本コースで指定した他の演習を「専門展開科目（選択科目）」として履修することができます（８単位まで）。１年間のみ履修することもできます（半期のみの履修（２単位修得）は不可）。履修をするためには，希望する演習の担当教員の許可が必要です。履修を希望する年度の前期履修登録期間中に演習の担当教員に相談し，所定の手続きを行ってください。

●卒業研究の履修の方法

卒業研究は，卒業年次に学年指定された必修科目（４単位）です。

卒業研究の履修登録は，所定の手続きにしたがってください。

①卒業研究題目届の提出－10 月 31 日（９月卒業予定者は４月 30 日）までに，提出してください。（ただし，期限日が休業日の場合は休業日があけた日とします。）

②卒業研究の提出－１月 11 日（９月卒業予定者にあっては８月 10 日）の正午までに，提出してください。期限を過ぎたものは受理しません。（ただし，期限日が休業日の場合は休業日があけた日の正午とします。）

●教育コースの所属と変更

１．教育コースへの所属は，２年次進級時に，原則として学生の希望に基づいて決定します。

２．所属する教育コースの変更は，原則として，一度限り認めます。ただし，教育コースの変更によって所属演習が変更となる場合には，各年次進級時にのみ認めます。なお，教育コースの変更は，卒業要件の変更を伴うので，卒業単位の修得に重大な支障を来す恐れがあります。変更にあたって

は，この点を十分に考慮した上で希望してください。
３．新たに所属を希望する教育コースの人数により，変更を認めないことがあります。

●コース，アドバイザー，卒業研究などの決定の流れ

社会科学系３コースの学生は，原則として次のような順序でコース，アドバイザー，卒業研究などが決定されます。

時　期	願出等	アドバイザー
１年次の４月		４月に割り振られた社会科学系３コースの教員
１年次後期の所定の時期	「コース希望届」の提出	
１年次の１月頃	コースの決定	
２年次の４月	コースでの履修開始 （変更については上記参照）	専門基礎演習担当教員
２年次の 12 月	演習の決定 （変更については上記参照）	
３年次の４月	演習の履修開始	演習（ゼミ）担当教員
４年次の 10 月	「卒業研究題目届」の提出	
４年次の１月 11 日正午	卒業研究の提出	

教育プログラムの名称　：　経済・マネジメント
授与する学位の名称　：　学士（経済学）

【教育目標】

山形大学及び人文社会科学部の教育目標を踏まえ，教育プログラム（経済・マネジメント）では，経済社会で活躍するために不可欠な能力を身に付けさせるとともに，コース横断的な履修や多彩な実践科目の履修を通じて経済社会の課題解決と持続的な地域経済発展に貢献できる人材の育成を目標としています。

【卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）ＤＰ】

山形大学及び人文社会科学部の卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）のもと，教育プログラム（経済・マネジメント）では，基盤共通教育及び学部の専門教育を通じて，以下のような知識・姿勢・能力を獲得した学生に「学士（経済学)」を授与します。

１．豊かな人間性と社会性

（１）地域の経済課題について関心を持ち，企業や自治体はもとより地域の様々な立場の人々と意見を交換しながら実現可能な課題解決策を考え，かつ実行することができる。（ＤＰ１）
（２）経済社会における自らの役割を考えながら将来の展望を描き，そのために必要な知識や技能の修得に努めることができる。（ＤＰ２）

２．幅広い教養と汎用的技能

（１）学術的・経済的課題に関する高度の内容を，日本語によって適切に説明できるとともに，日本語以外の言語によっても専門的な資料や文献を読み，コミュニケーションをとることができる。（ＤＰ３）
（２）情報処理能力に加えて，財務分析力やデータ分析力を身に付けた上で，現代の経済的課題を分析し，統計や調査に基づく情報発信や理論的で明確なプレゼンテーションを行うことができる。（ＤＰ４）

３．専門分野の知識と技能

（１）経済・経営分野にとどまらず様々なレベルの文化や社会・経済制度に関して学び，領域横断的な教養及び異なる社会・経済制度を受容する能力を身に付けている。（ＤＰ５）
（２）経済・経営の専門領域について中核となる学術的成果を修得し，現代社会が抱える経済的課題やその解決方法を理論的な思考力に基づいてまとめることができる。（ＤＰ６）

【教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）ＣＰ】

山形大学及び人文社会科学部の教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）に沿って，教育プログラム（経済・マネジメント）では，当該コースの学生が体系的かつ主体的に学修を進めることができるように教育課程を編成し，これに従って教育を行うとともに，明確な成績評価基準によって学修の成果を評価します。

１．教育課程の編成・実施等

（１）地域企業の抱える課題の解決力や企業を通じた地域ニーズへの対応力を養成するため，企業，自治体及び地域社会などと連携した多彩な実践教育科目を編成する。（ＣＰ１）
（２）将来の職業選択の準備が適切にできるように，キャリア関連の科目を選択必修科目として配置する。また，１年次から高年次に渡って，インターンシップ科目を配置する。（ＣＰ２）
（３）日本語で発信する能力の養成をめざした演習科目を配置する。また，英語の幅広い能力を獲得するための科目を拡充する。さらに，多様な言語の能力を養うために，初修外国語を必修科目として配置する。（ＣＰ３）
（４）１年次のデータサイエンスに関する基礎的な科目に加え，２年次以降において，社会調査法に関する科目，統計学の基礎を学ぶ科目及びデータ処理力を養成するための科目からなるジェネリックスキル科目を配置する。（ＣＰ４）

（５）現代社会で活躍するために必要な知識と教養を身に付け，他者や異文化への柔軟な理解力を養成するために，多様な教養科目や専門科目を編成する。また，クロス・ディシプリナリーな教育を実現するための学部共通科目群を配置する。（ＣＰ５）
（６）経済・経営分野の高度な「専門知」を獲得し，論理的な思考能力と統計・資料に基づく分析力を養うために，専門基礎科目と専門展開科目による体系的教育を編成する。併せて，専門基礎演習，専門演習などの充実した少人数教育による専門科目を配置する。（ＣＰ６）

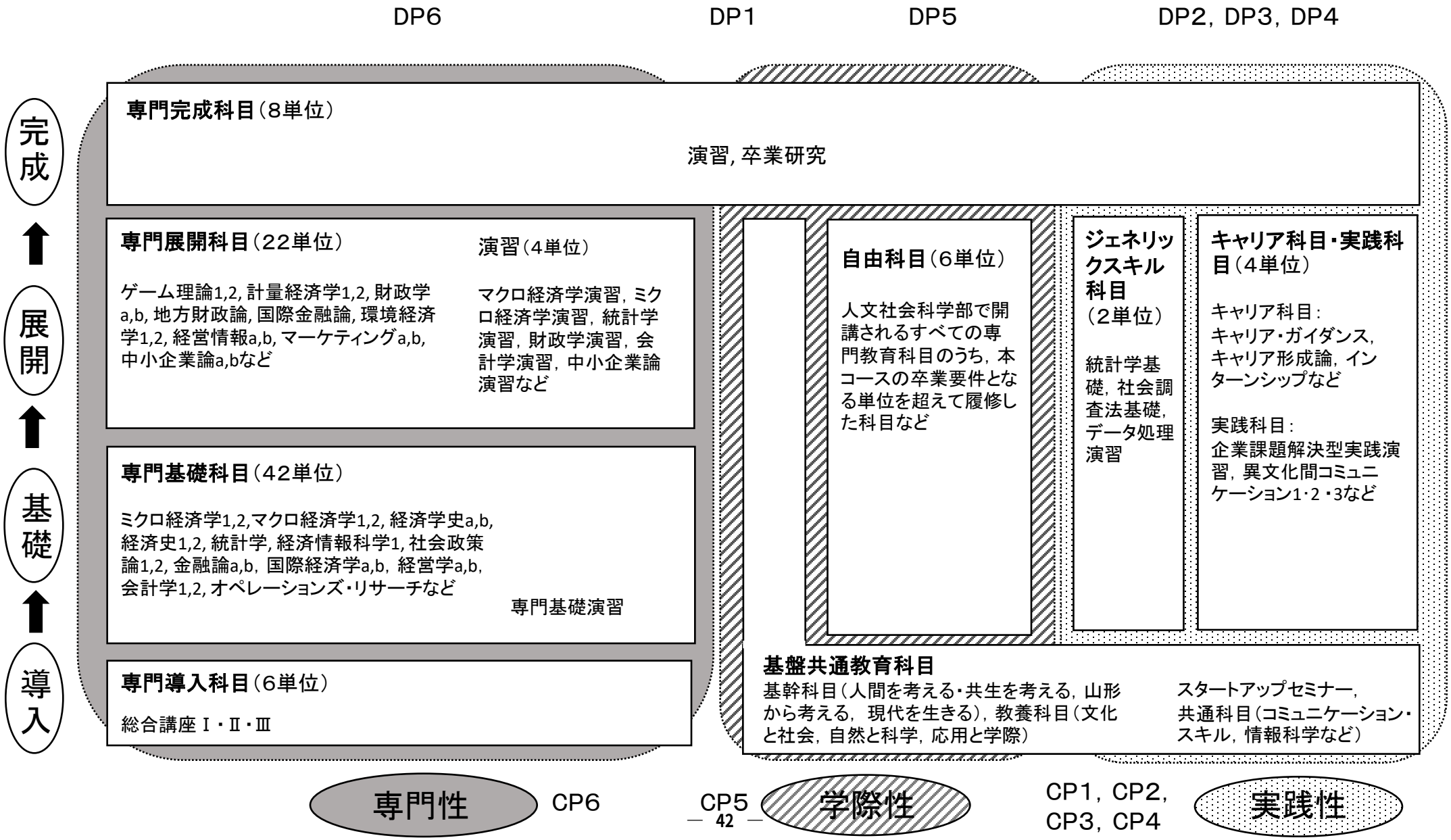
２．教育方法

（１）授業科目のナンバリングを定めて科目の年次配置を厳密に行うとともに，関連性の高い科目の履修モデルを示すことにより，基礎から応用・発展に至る効果的な学修を促す。
（２）主体的に学び続ける動機を与えるために，経済社会で活躍するために必要な知識と技能が身に付く教育を拡充する。
（３）自ら経済社会の課題を見出し，その解決に向けて探究を進め，成果を表現する実践的な能力を身に付けさせるため，学生が主体となる能動的な授業を拡充する。

３．教育評価

（１）学修の成果を厳格に評価するため，カリキュラムの点検を不断に行い，成績評価方法とその基準を明確に策定する。
（２）基盤力テストを活用し，学修の到達度を評価する。
（３）学生による授業改善アンケートなどの実施により，主体的かつ自律的な学修を促すことを通じ，良識ある市民に求められる知識・技能・実践能力を評価する。

■カリキュラムマップ[経済・マネジメントコース]



■履修基準表

【人間文化コース】

<table>
<tr><th colspan="3">科目区分</th><th>授業科目の名称</th><th>単位数</th></tr>
<tr><td>基盤共通教育科目</td><td colspan="3">「基盤共通教育案内」参照のこと</td><td>38</td></tr>
<tr><td rowspan="8">専門教育科目</td><td rowspan="2">学部共通科目</td><td>キャリア科目・実践科目</td><td>キャリア科目，実践科目から４単位修得すること。</td><td>4</td></tr>
<tr><td>ジェネリックスキル科目</td><td>統計学基礎，社会調査法基礎，データ処理演習から２単位修得すること。</td><td>2</td></tr>
<tr><td colspan="2">専門導入科目</td><td>人間文化入門総合講義Ⅰ，Ⅱ</td><td>4</td></tr>
<tr><td colspan="2">専門基礎科目</td><td>24 単位のうち，選択必修科目から，基礎演習２単位を含め 12 単位以上修得すること。</td><td>24</td></tr>
<tr><td colspan="2">専門展開科目</td><td>32 単位のうち，選択必修科目から，演習４単位を含め 16 単位以上修得すること。</td><td>32</td></tr>
<tr><td colspan="2">自由科目</td><td>本便覧の P12 を参照のこと。</td><td>16</td></tr>
<tr><td colspan="2">専門完成科目</td><td>卒論演習１，２，及び卒業研究</td><td>8</td></tr>
<tr><td colspan="3">小計</td><td>90</td></tr>
<tr><td colspan="4">合計</td><td>128</td></tr>
</table>

■履修基準表

【グローバル・スタディーズコース】

<table>
<tr><th colspan="3">科目区分</th><th>授業科目の名称</th><th>単位数</th></tr>
<tr><td>基盤共通教育科目</td><td colspan="3">「基盤共通教育案内」参照のこと</td><td>38</td></tr>
<tr><td rowspan="8">専門教育科目</td><td rowspan="2">学部共通科目</td><td>キャリア科目・実践科目</td><td>異文化間コミュニケーション１，異文化間コミュニケーション２，異文化間コミュニケーション３，外国語・外国事情，インターンシップ，教育実践実習から４単位修得すること。（本便覧のP18～19 を参照）</td><td>4</td></tr>
<tr><td>ジェネリックスキル科目</td><td>統計学基礎，社会調査法基礎，データ処理演習から２単位修得すること</td><td>2</td></tr>
<tr><td colspan="2">専門語学</td><td>１年次は専門基礎語学（英語）２単位必修，２年次以降は，英語・中国語・ドイツ語・フランス語・ロシア語のいずれか一つを選択必修（12 単位）</td><td>14</td></tr>
<tr><td colspan="2">専門導入科目</td><td>グローバル・スタディーズ基礎講義及び他コースの専門導入科目</td><td>4</td></tr>
<tr><td colspan="2">専門基礎科目</td><td>12 単位のうち，「グローバル・プロブレマティーク基礎演習１」２単位を必修とし，さらに選択必修科目から 10 単位修得すること。</td><td>12</td></tr>
<tr><td colspan="2">専門展開科目</td><td>32 単位のうち，選択必修科目から，演習８単位以上を含め 20 単位以上修得すること。</td><td>32</td></tr>
<tr><td colspan="2">自由科目</td><td>本便覧の P18 を参照のこと。</td><td>14</td></tr>
<tr><td colspan="2">専門完成科目</td><td>卒論演習１，２，及び卒業研究</td><td>8</td></tr>
<tr><td colspan="3">小計</td><td>90</td></tr>
<tr><td colspan="4">合計</td><td>128</td></tr>
</table>

■授業科目表〔人間文化コース、グローバル・スタディーズコース〕

科目区分		授業科目の名称	単位数	人間文化コース	グローバル・スタディーズコース	授業形態	履修開始年次	開講時期	備考
	専門語学 *1	専門基礎語学（英語）	2		◎	演習	1	後期	
		英語リーディング	2		○	演習	1	後期	
		英語コミュニケーション（中級）1	2		○	演習	2	前期	
		英語コミュニケーション（中級）2	2		○	演習	2	後期	
		英語コミュニケーション（上級）1	2		○	演習	2	前期	
		英語コミュニケーション（上級）2	2		○	演習	2	後期	
		英作文（中級）	2		○	演習	2	前期	
		英作文（上級）	2		○	演習	2	後期	
		実践英語１	2		○	演習	2	前期	
		実践英語２	2		○	演習	2	後期	
		発展英語１	2		○	演習	2	前期	
		発展英語２	2		○	演習	2	後期	
		ドイツ語講読 a	2		○	演習	2	前期	隔年
		ドイツ語講読 b	2		○	演習	2	後期	隔年
		ドイツ語講読 c	2		○	演習	2	前期	隔年
		ドイツ語講読 d	2		○	演習	2	後期	隔年
		時事ドイツ語 a	2		○	演習	2	後期	隔年
		時事ドイツ語 b	2		○	演習	2	後期	隔年
		ドイツ語学演習 a	2		○	演習	2	前期	隔年
		ドイツ語学演習 b	2		○	演習	2	前期	隔年
		ドイツ語会話・作文 a	2		○	演習	2	前期	隔年
		ドイツ語会話・作文 b	2		○	演習	2	後期	隔年
		ドイツ語会話・作文 c	2		○	演習	2	前期	隔年
		ドイツ語会話・作文 d	2		○	演習	2	後期	隔年
		フランス語講読 a	2		○	演習	2	前期	隔年
		フランス語講読 b	2		○	演習	2	後期	隔年
		フランス語講読 c	2		○	演習	2	前期	隔年
		フランス語講読 d	2		○	演習	2	後期	隔年
		時事フランス語 a	2		○	演習	2	後期	隔年
		時事フランス語 b	2		○	演習	2	後期	隔年
		フランス語学演習 a	2		○	演習	2	前期	隔年
		フランス語学演習 b	2		○	演習	2	前期	隔年
		フランス語会話・作文 a	2		○	演習	2	前期	隔年
		フランス語会話・作文 b	2		○	演習	2	後期	隔年
		フランス語会話・作文 c	2		○	演習	2	前期	隔年
		フランス語会話・作文 d	2		○	演習	2	後期	隔年
		ロシア語講読 a	2		○	演習	2	前期	隔年
		ロシア語講読 b	2		○	演習	2	後期	隔年
		ロシア語講読 c	2		○	演習	2	前期	隔年
		ロシア語講読 d	2		○	演習	2	後期	隔年
		時事ロシア語 a	2		○	演習	2	後期	隔年
		時事ロシア語 b	2		○	演習	2	後期	隔年
		ロシア語学演習 a	2		○	演習	2	前期	隔年
		ロシア語学演習 b	2		○	演習	2	前期	隔年
		ロシア語会話・作文 a	2		○	演習	2	前期	隔年
		ロシア語会話・作文 b	2		○	演習	2	後期	隔年
		ロシア語会話・作文 c	2		○	演習	2	前期	隔年
		ロシア語会話・作文 d	2		○	演習	2	後期	隔年
		中国語講読 a	2		○	演習	2	前期	隔年
		中国語講読 b	2		○	演習	2	後期	隔年
		中国語講読 c	2		○	演習	2	前期	隔年
		中国語講読 d	2		○	演習	2	後期	隔年
		時事中国語 a	2		○	演習	2	後期	隔年
		時事中国語 b	2		○	演習	2	後期	隔年
		中国語学演習 a	2		○	演習	2	前期	隔年
		中国語学演習 b	2		○	演習	2	前期	隔年
		中国語会話・作文 a	2		○	演習	2	前期	隔年

科目区分		授業科目の名称	単位数	人間文化コース	グローバル・スタディーズコース	授業形態	履修開始年次	開講時期	備考
		中国語会話・作文ｂ	2		○	演習	2	後期	隔年
		中国語会話・作文ｃ	2		○	演習	2	前期	隔年
		中国語会話・作文ｄ	2		○	演習	2	後期	隔年
	専門導入科目	人間文化入門総合講義Ⅰ	2	◎	○	講義	1	前期	
		人間文化入門総合講義Ⅱ	2	◎	○	講義	1	後期	
		グローバル・スタディーズ基礎講義	2		◎	講義	1	前期	
		総合講座I	2		○	講義	1	前期	
		総合講座II	2		○	講義	1	前期	
		総合講座III	2		○	講義	1	前期	
	専門基礎科目	文化人類学概論ａ	2	○	○	講義	2	前期	
		文化人類学概論ｂ	2	○	○	講義	2	後期	
		アンデス考古学概論１	2	○	○	講義	2	前期	
		アンデス考古学概論２	2	○	○	講義	2	後期	
		環境動態概論	2	○	○	講義	2	前期	
		日本古代史概論	2	○	○	講義	2	後期	
		日本中近世史概論	2	○	○	講義	2	前期	
		日本近代史概論	2	○	○	講義	2	前期	
		地域アーカイブズ学概論	2	○	○	講義	2	前期	
		東アジア史概論	2	○	○	講義	2	後期	
		内陸アジア史概論	2	○	○	講義	2	後期	
		ヨーロッパ史概論	2	○	○	講義	2	後期	
		日本考古学概論	2	○	○	講義	2	前期	
		人間情報科学概論	2	○	○	講義	2	前期	
		認知科学概論	2	○	○	講義	2	後期	
		行動科学概論	2	○	○	講義	2	前期	
		日本古典文学概論	2	○	○	講義	2	前期	
		日本近代文学概論	2	○	○	講義	2	後期	
		日欧比較文学概論	2	○	○	講義	2	前期	
		日本語学概論	2	○	○	講義	2	前期	
		日本語文法概論	2	○	○	講義	2	後期	
		日本語教育学概論	2	○	○	講義	2	前期	
		芸術文化概論	2	○	○	講義	2	前期	
		表象文化概論	2	○	○	講義	2	前期	
		哲学概論	2	○	○	講義	2	前期	
		文化人類学基礎演習１	2	○		演習	2	前期	
		文化人類学基礎演習２	2	○		演習	2	後期	
		アンデス考古学基礎演習１	2	○		演習	2	前期	
		アンデス考古学基礎演習２	2	○		演習	2	後期	
		環境動態論基礎演習	2	○		演習	2	前期	
		歴史学基礎演習	2	○		演習	2	前期	
		地域アーカイブズ学基礎演習	2	○		演習	2	後期	
		人間情報科学基礎演習	2	○		演習	2	前期	
		認知科学基礎演習	2	○		演習	2	前期	
		行動科学基礎演習	2	○		演習	2	前期	
		認知情報科学基礎演習Ⅰ、Ⅱ	4	○		演習	2	後期	2コマ連続開講
		日本文学基礎演習	2	○		演習	2	前期	
		日本語学基礎演習	2	○		演習	2	前期	
		日本語教育学基礎演習1	2	○		演習	2	前期	
		日本語教育学基礎演習2	2	○		演習	2	後期	
		芸術文化基礎演習	2	○		演習	2	後期	
		表象文化基礎演習	2	○		演習	2	後期	
		哲学基礎演習	2	○		演習	2	後期	
		倫理学基礎演習	2	○		演習	2	前期	
		国際協力論	2	○	○	講義	2	後期	
		多文化共生論	2	○	○	講義	2	前期	
		ユーラシア地域論	2	○	○	講義	2	前期	
		言語学概論	2	○	○	講義	2	前期	
		中国文学概論	2	○	○	講義	2	前期	

科目区分		授業科目の名称	単位数	人間文化コース	グローバル・スタディーズコース	授業形態	履修開始年次	開講時期	備考
専門教育科目		近現代中国文化概論	2	○	○	講義	2	前期	
		東南アジア地域論	2	○	○	講義	2	前期	
		比較政治学	2		○	講義	2	前期	
		比較文化・文化交流史概論	2	○	○	講義	2	後期	
		英語学概論	2	○	○	講義	2	前期	
		国際法１	2		○	講義	2	前期	
		国際法２	2		○	講義	2	後期	
		国際組織法	2		○	講義	2	後期	隔年
		国際人権法	2		○	講義	2	後期	隔年
		グローバル・ガバナンス論１	2		○	講義	2	前期	
		グローバル・ガバナンス論２	2		○	講義	2	後期	
		社会学概論	2		○	講義	2	後期	
		ジェンダーの社会学	2			講義	2	前期	
		調査方法論	2			講義	2	後期	隔年
		社会統計学	2			講義	2	後期	隔年
		ミクロ経済学１	2		○	講義	2	前期	
		ミクロ経済学２	2		○	講義	2	後期	
		マクロ経済学１	2		○	講義	2	前期	
		マクロ経済学２	2		○	講義	2	後期	
		国際経済学a	2		○	講義	2	前期	
		国際経済学b	2		○	講義	2	後期	
		英米文学概論	2	○	○	講義	2	後期	
		ｸﾞﾛｰﾊﾞﾙ・ﾌﾟﾛﾌﾞﾚﾏﾃｨｰｸ基礎演習１	2		◎	演習	2	前期	
		ｸﾞﾛｰﾊﾞﾙ・ﾌﾟﾛﾌﾞﾚﾏﾃｨｰｸ基礎演習２	2		○	演習	2	後期	
		文化人類学特殊講義 a	2	○		講義	3	後期	隔年
		文化人類学特殊講義 b	2	○		講義	3	後期	隔年
		アンデス考古学特殊講義 a	2	○		講義	3	前期	隔年
		アンデス考古学特殊講義 b	2	○		講義	3	前期	隔年
		環境動態論特殊講義	2	○		講義	3	後期	
		歴史学特殊講義	2	○	○	講義	3	前期	
		地域アーカイブズ学特殊講義	2	○		講義	3	前期	
		人間情報科学特殊講義	2	○		講義	3	後期	
		認知科学特殊講義	2	○		講義	3	前期	
		行動科学特殊講義	2	○		講義	3	後期	
		日本文学特殊講義 a	2	○		講義	3	後期	隔年
		日本文学特殊講義 b	2	○		講義	3	後期	隔年
		日本語学特殊講義 a	2	○	○	講義	3	後期	隔年
		日本語学特殊講義 b	2	○	○	講義	3	後期	隔年
		日本語教育学特殊講義1	2	○		講義	3	前期	隔年
		日本語教育学特殊講義2	2	○		講義	3	後期	隔年
		芸術文化特殊講義 a	2	○	○	講義	3	後期	隔年
		芸術文化特殊講義 b	2	○	○	講義	3	後期	隔年
		表象文化特殊講義 a	2	○	○	講義	3	後期	隔年
		表象文化特殊講義 b	2	○	○	講義	3	後期	隔年
		哲学特殊講義 a	2	○		講義	3	後期	隔年
		哲学特殊講義 b	2	○		講義	3	後期	隔年
		文化人類学演習 a	2	○		演習	3	前期	
		文化人類学演習 b	2	○		演習	3	後期	
		アンデス考古学演習 a	2	○		演習	3	前期	
		アンデス考古学演習 b	2	○		演習	3	後期	
		環境動態論演習	2	○		演習	3	後期	
		日本古代史演習１	2	○		演習	3	前期	
		日本古代史演習２	2	○		演習	3	後期	
		日本中近世史演習１	2	○		演習	3	前期	
		日本中近世史演習２	2	○		演習	3	後期	
		日本近代史演習	2	○	○	演習	3	前期	
		地域アーカイブズ学演習	2	○		演習	3	後期	
		アジア史演習１	2	○	○	演習	3	前期	
		アジア史演習２	2	○	○	演習	3	後期	
		日本考古学演習１	2	○		演習	3	前期	

科目区分		授業科目の名称	単位数	人間文化コース	グローバル・スタディーズコース	授業形態	履修開始年次	開講時期	備考
	専門展開科目	日本考古学演習２	2	○		演習	3	後期	
		人間情報科学演習	2	○		演習	3	後期	
		認知科学演習１	2	○		演習	3	前期	
		認知科学演習２	2	○		演習	3	後期	
		情報処理演習	2	○		演習	3	後期	
		心理学特殊実験演習１	2	○		演習	3	前期	
		心理学特殊実験演習２	2	○		演習	3	後期	
		行動科学演習	2	○		演習	3	後期	
		日本古代中世文学演習１	2	○		演習	3	前期	
		日本古代中世文学演習２	2	○		演習	3	後期	
		日本近現代文学演習１	2	○		演習	3	前期	
		日本近現代文学演習２	2	○		演習	3	後期	
		日欧比較文学演習１	2	○	○	演習	3	前期	
		日欧比較文学演習２	2	○	○	演習	3	後期	
		日本語学演習	2	○		演習	3	前期	
		日本語教育学演習	2	○		演習	3	後期	
		異文化理解演習	2	○	○	演習	3	前期	
		漢文学教育演習	2	○		演習	3	後期	
		芸術文化演習１	2	○		演習	3	前期	
		芸術文化演習２	2	○		演習	3	後期	
		表象文化演習	2	○		演習	3	後期	
		哲学演習１	2	○		演習	3	前期	
		哲学演習２	2	○		演習	3	後期	
		課題演習（文化人類学）	2	○		演習	3	後期	
		課題演習（環境動態論）	2	○		演習	3	前期	
		課題演習（国語科教育）	2	○		演習	4	前期	
		課題演習（歴史文化実習）	2	○		演習	3	前期	
		課題演習（地域アーカイブズ学）	2	○		演習	3	後期	
		課題演習（芸術文化）	2	○		演習	3	後期	
		課題演習（表象文化）	2	○		演習	3	後期	
		課題演習（哲学）	2	○		演習	3	後期	隔年
		現代中国論	2	○	○	講義	2	前期	
		英米文化論	2		○	講義	2	前期	隔年
		ドイツ文化論	2	○	○	講義	2	前期	
		フランス文化論	2	○	○	講義	2	前期	
		比較憲法	2		○	講義	3	後期	隔年
		国際私法	2		○	講義	3	前期	隔年
		国際公共政策論	2		○	講義	3	前期	
		市民社会論	2		○	講義	3	前期	
		現代社会学	2			講義	3	後期	
		環境経済学１	2		○	講義	3	前期	
		環境経済学２	2		○	講義	3	後期	
		英語学特殊講義１	2		○	講義	3	前期	
		英語学特殊講義２	2		○	講義	3	後期	
		言語学特殊講義１	2		○	講義	3	前期	
		言語学特殊講義２	2		○	講義	3	後期	
		日英対照言語学講義	2		○	講義	2	後期	
		Japanese Culture a	2		○	講義	3	前期	隔年
		Japanese Culture c	2		○	講義	3	前期	隔年
		Japanese Culture d	2		○	講義	3	後期	隔年
		Japanese Culture b	2		○	講義	3	後期	隔年
		アジア文化演習	2	○	○	演習	2	後期	
		中国文学文化演習	2	○	○	演習	3	後期	
		現代中国論演習	2	○	○	演習	3	後期	
		ドイツ文化演習１	2	○	○	演習	2	前期	
		ドイツ文化演習２	2	○	○	演習	2	後期	
		フランス文化演習	2	○	○	演習	2	後期	
		英米文化演習	2		○	演習	3	前期	隔年
		東南アジア地域論演習	2	○	○	演習	3	後期	
		国際協力論演習	2	○	○	演習	3	前期	
		ユーラシア地域論演習１	2		○	演習	3	前期	

科目区分		授業科目の名称	単位数	人間文化コース	グローバル・スタディーズコース	授業形態	履修開始年次	開講時期	備考
		ユーラシア地域論演習２	2		○	演習	3	後期	
		国際法演習	2		○	演習	3	前期・後期	
		グローバル・ガバナンス論演習	2		○	演習	3	前期・後期	
		比較文化・文化交流史演習１	2		○	演習	3	前期	
		比較文化・文化交流史演習２	2		○	演習	3	後期	
		言語学演習１	2		○	演習	3	前期	
		言語学演習２	2		○	演習	3	後期	
		英語学演習１	2		○	演習	3	前期	
		英語学演習２	2		○	演習	3	後期	
		Seminar in Japanese Culture	2		○	演習	3	前期	
	専門完成科目	卒論演習１	2	◎	◎	演習	4	前期・後期	*2
		卒論演習２	2	◎	◎	演習	4	前期・後期	*2
		卒業研究	4	◎	◎	演習	4	前期・後期	

◎必修科目，○選択必修科目，空欄は選択科目

*1　「専門語学」の各授業科目は，当該言語を母語とする学生は受講不可を原則とする。

*2　卒論演習１（後期）は，４年次前期に単位未修得の者のみ，卒論演習２（前期）は，４年次後期に単位未修得の者のみ履修可とする。

■履修基準表

【総合法律コース】

<table>
<tr><th colspan="3">科目区分</th><th>授業科目の名称</th><th>単位数</th></tr>
<tr><td>基盤共通教育科目</td><td colspan="3">「基盤共通教育案内」参照のこと</td><td>38</td></tr>
<tr><td rowspan="8">専門教育科目</td><td rowspan="2">学部共通科目</td><td>キャリア科目・実践科目</td><td>キャリア科目，実践科目から４単位修得すること。</td><td>4</td></tr>
<tr><td>ジェネリックスキル科目</td><td>統計学基礎，社会調査法基礎，データ処理演習から２単位修得すること。</td><td>2</td></tr>
<tr><td colspan="2">専門導入科目</td><td>総合講座Ⅰ，Ⅱ，Ⅲ</td><td>6</td></tr>
<tr><td colspan="2">専門基礎科目</td><td>40 単位のうち，選択必修科目から，専門基礎演習を含め 26 単位以上修得すること。</td><td>40</td></tr>
<tr><td colspan="2">専門展開科目</td><td>24 単位のうち，選択必修科目から，指定された演習４単位を含め 16 単位以上修得すること。</td><td>24</td></tr>
<tr><td colspan="2">自由科目</td><td>本便覧の P24 を参照のこと。</td><td>6</td></tr>
<tr><td colspan="2">専門完成科目</td><td>指定されている演習から４年次の演習４単位，及び卒業研究４単位を修得すること。</td><td>8</td></tr>
<tr><td colspan="3">小計</td><td>90</td></tr>
<tr><td colspan="4">合計</td><td>128</td></tr>
</table>

■履修基準表

【地域公共政策コース】

<table>
<tr><th colspan="3">科目区分</th><th>授業科目の名称</th><th>単位数</th></tr>
<tr><td>基盤共通教育科目</td><td colspan="3">「基盤共通教育案内」参照のこと</td><td>38</td></tr>
<tr><td rowspan="7">専門教育科目</td><td rowspan="2">学部共通科目</td><td>キャリア科目・実践科目</td><td>キャリア科目，実践科目から４単位修得すること。</td><td>4</td></tr>
<tr><td>ジェネリックスキル科目</td><td>統計学基礎，社会調査法基礎，データ処理演習から２単位修得すること。</td><td>2</td></tr>
<tr><td colspan="2">専門導入科目</td><td>総合講座Ⅰ，Ⅱ，Ⅲ</td><td>6</td></tr>
<tr><td colspan="2">専門基礎科目</td><td>40 単位のうち，選択必修科目から，専門基礎演習を含め 26 単位以上修得すること。</td><td>40</td></tr>
<tr><td colspan="2">専門展開科目</td><td>24 単位のうち，選択必修科目から，指定された演習４単位を含め 16 単位以上修得すること。</td><td>24</td></tr>
<tr><td colspan="2">自由科目</td><td>本便覧の P30 を参照のこと。</td><td>6</td></tr>
<tr><td colspan="2">専門完成科目</td><td>指定されている演習から４年次の演習４単位，及び卒業研究４単位を修得すること。</td><td>8</td></tr>
<tr><td colspan="3">小計</td><td>90</td></tr>
<tr><td colspan="4">合計</td><td>128</td></tr>
</table>

■履修基準表

【経済・マネジメントコース】

<table>
<tr><th colspan="3">科目区分</th><th>授業科目の名称</th><th>単位数</th></tr>
<tr><td>基盤共通教育科目</td><td colspan="3">「基盤共通教育案内」参照のこと</td><td>38</td></tr>
<tr><td rowspan="8">専門教育科目</td><td rowspan="2">学部共通科目</td><td>キャリア科目・実践科目</td><td>キャリア科目，実践科目から４単位修得すること。</td><td>4</td></tr>
<tr><td>ジェネリックスキル科目</td><td>統計学基礎，社会調査法基礎，データ処理演習から２単位修得すること。</td><td>2</td></tr>
<tr><td colspan="2">専門導入科目</td><td>総合講座Ⅰ，Ⅱ，Ⅲ</td><td>6</td></tr>
<tr><td colspan="2">専門基礎科目</td><td>42 単位のうち，選択必修科目から，専門基礎演習を含め 28 単位以上修得すること。</td><td>42</td></tr>
<tr><td colspan="2">専門展開科目</td><td>22 単位のうち，選択必修科目から，指定された演習４単位を含め 16 単位以上修得すること。</td><td>22</td></tr>
<tr><td colspan="2">自由科目</td><td>本便覧の P36 を参照のこと。</td><td>6</td></tr>
<tr><td colspan="2">専門完成科目</td><td>指定されている演習から４年次の演習４単位，及び卒業研究４単位を修得すること。</td><td>8</td></tr>
<tr><td colspan="3">小計</td><td>90</td></tr>
<tr><td colspan="4">合計</td><td>128</td></tr>
</table>

■授業科目表［社会科学系3コース］

科目区分		授業科目の名称	単位数	総合法律コース	地域公共政策コース	経済・マネジメントコース	授業形態	履修開始年次	開講時期	備考
	専門入門科目	総合講座I	2	◎	◎	◎	講義	1	前期	
		総合講座II	2	◎	◎	◎	講義	1	前期	
		総合講座III	2	◎	◎	◎	講義	1	前期	
	専門基礎科目	専門基礎演習	2	◎	◎	◎	講義	2	前期	
		憲法１	2	○	○		講義	2	前期	
		憲法２	2	○	○		講義	2	後期	
		行政法１	2	○	○		講義	2	後期	
		刑事法基礎	2	○	○		講義	2	前期	
		刑法１	2	○	○		講義	2	前期	
		刑法２	2	○	○		講義	2	後期	
		刑事訴訟法１	2	○			講義	2	前期	
		刑事訴訟法２	2	○			講義	2	後期	
		民法総則・物権	2	○	○		講義	2	前期	
		債権各論１	2	○	○		講義	2	前期	
		債権各論２	2	○			講義	2	後期	
		親族法	2	○			講義	2	前期	隔年
		相続法	2	○			講義	2	前期	隔年
		会社法１	2	○			講義	2	前期	
		会社法２	2	○			講義	2	後期	
		国際法１	2	○	○		講義	2	前期	
		国際法２	2	○	○		講義	2	後期	
		国際組織法	2	○	○		講義	2	後期	隔年
		国際人権法	2	○	○		講義	2	後期	隔年
		法哲学１	2	○	○		講義	2	後期	
		法学特殊講義	2	○			講義	2	前期・後期	適宜開講
		政治理論	2	○	○		講義	2	前期	
		政治過程論	2	○	○		講義	2	前期	
		地域政策論１	2	○	○		講義	2	前期	
		地域政策論２	2	○	○		講義	2	後期	
		行政学１	2	○	○		講義	2	前期	
		行政学２	2	○	○		講義	2	後期	
		グローバル・ガバナンス論１	2	○	○		講義	2	前期	
		グローバル・ガバナンス論２	2	○	○		講義	2	後期	
		比較政治学	2	○	○		講義	2	前期	
		社会学概論	2		○		講義	2	後期	
		ジェンダーの社会学	2		○		講義	2	前期	
		人文地理学概論	2		○		講義	2	前期	
		地誌学	2		○		講義	2	後期	
		地域社会学	2		○		講義	2	前期	隔年
		調査方法論	2		○		講義	2	後期	隔年
		社会統計学	2		○		講義	2	後期	隔年
		労働政策	2	○	○		講義	2	後期	
		行動科学基礎演習	2				演習	2	前期	*2
		ミクロ経済学１	2		○	○	講義	2	前期	
		ミクロ経済学２	2		○	○	講義	2	後期	
		マクロ経済学１	2		○	○	講義	2	前期	
		マクロ経済学２	2		○	○	講義	2	後期	
		経済学史ａ	2		○	○	講義	2	前期	
		経済学史ｂ	2		○	○	講義	2	後期	
		経済史１	2			○	講義	2	前期	
		経済史２	2			○	講義	2	後期	
		統計学	2			○	講義	2	後期	
		経済数学ａ	2			○	講義	2	後期	
		経済情報科学１	2			○	講義	2	後期	
		社会政策論１	2		○	○	講義	2	前期	
		社会政策論２	2		○	○	講義	2	後期	
		金融論ａ	2			○	講義	2	前期	

科目区分		授業科目の名称	単位数	総合法律コース	地域公共政策コース	経済・マネジメントコース	授業形態	履修開始年次	開講時期	備考
専門教育科目		金融論ｂ	2			○	講義	2	後期	
		国際経済学ａ	2			○	講義	2	前期	
		国際経済学ｂ	2			○	講義	2	後期	
		地域科学	2			○	講義	2	後期	
		経営学ａ	2		○	○	講義	2	前期	
		経営学ｂ	2		○	○	講義	2	後期	
		会計学１	2			○	講義	2	前期	
		会計学２	2			○	講義	2	後期	
		オペレーションズ・リサーチ	2			○	講義	2	前期	隔年
	専門展開科目	憲法３	2	○			講義	3	前期	
		憲法４	2	○			講義	3	後期	
		比較憲法	2	○			講義	3	後期	隔年
		教育法	2	○			講義	3	後期	隔年
		行政法２	2	○	○		講義	3	前期	
		行政法３	2	○	○		講義	3	後期	隔年
		行政法４	2	○	○		講義	3	前期	隔年
		刑法３	2	○			講義	3	前期	隔年
		刑法４	2	○			講義	3	後期	隔年
		刑事政策	2	○			講義	3	前期	隔年
		債権総論・担保物権１	2	○			講義	3	前期	
		債権総論・担保物権２	2	○			講義	3	後期	隔年
		商法	2	○			講義	3	後期	
		民事訴訟法１	2	○			講義	3	前期	
		民事訴訟法２	2	○			講義	3	後期	
		消費者法	2	○	○		講義	3	前期	隔年
		国際私法	2	○			講義	3	前期	隔年
		法哲学２	2	○			講義	3	後期	
		ジェンダーと法	2	○	○		講義	3	後期	
		労働法１	2	○	○		講義	3	前期	
		労働法２	2	○	○		講義	3	後期	
		公共政策学１	2	○	○		講義	3	前期	
		公共政策学２	2	○	○		講義	3	後期	
		国際公共政策論	2	○	○		講義	3	前期	
		市民社会論	2		○		講義	3	前期	
		公共政策の経済思想	2		○		講義	3	後期	
		現代社会学	2		○		講義	3	前期	
		地域構造論	2		○		講義	3	前期	
		観光学	2		○		講義	3	後期	
		地理情報システム	2		○		講義	3	後期	
		情報処理演習	2		○		演習	3	後期	
		ゲーム理論１	2		○	○	講義	3	前期	
		ゲーム理論２	2		○	○	講義	3	後期	
		計量経済学１	2			○	講義	3	前期	
		計量経済学２	2			○	講義	3	後期	
		ミクロ経済学３	2			○	講義	3	前期	
		マクロ経済学３	2			○	講義	3	前期	
		経済数学ｂ	2			○	講義	3	前期	
		経済情報科学２	2			○	講義	3	前期	
		労働経済学	2		○	○	講義	3	後期	
		財政学ａ	2		○	○	講義	3	前期	
		財政学ｂ	2		○	○	講義	3	後期	
		地方財政論	2		○	○	講義	3	後期	
		国際金融論	2			○	講義	3	前期	
		環境経済学１	2		○	○	講義	3	前期	
		環境経済学２	2		○	○	講義	3	後期	
		産業組織論	2			○	講義	3	後期	
		経営情報a	2			○	講義	3	前期	
		経営情報b	2			○	講義	3	後期	
		マーケティングａ	2		○	○	講義	3	前期	

科目区分		授業科目の名称	単位数	総合法律コース	地域公共政策コース	経済・マネジメントコース	授業形態	履修開始年次	開講時期	備考
		マーケティングｂ	2		○	○	講義	3	後期	
		中小企業論ａ	2		○	○	講義	3	前期	
		中小企業論ｂ	2		○	○	講義	3	後期	
		会計学３	2			○	講義	3	前期	隔年
		会計学４	2			○	講義	3	前期	隔年
		生産管理	2			○	講義	3	前期	隔年
	専門展開科目・専門完成科目	憲法演習Ⅰ	2	○			演習	3	前期・後期	*1
		憲法演習ⅠⅠ	2	○			演習	3	前期・後期	*1
		行政法演習	2	○	○		演習	3	前期・後期	*1
		刑法演習	2	○			演習	3	前期・後期	*1
		刑事訴訟法演習	2	○			演習	3	前期・後期	*1
		民法演習Ⅰ	2	○			演習	3	前期・後期	*1
		民法演習Ⅱ	2	○	○		演習	3	前期・後期	*1
		国際法演習	2	○			演習	3	前期・後期	*1
		法哲学演習	2	○			演習	3	前期・後期	*1
		グローバル・ガバナンス論演習	2		○		演習	3	前期・後期	*1
		公共政策学演習	2		○		演習	3	前期・後期	*1
		地域政策論演習	2		○		演習	3	前期・後期	*1
		地域構造論演習	2		○		演習	3	前期・後期	*1
		現代社会学演習	2		○		演習	3	前期・後期	*1
		ジェンダー社会学演習	2		○		演習	3	前期・後期	*1
		労働政策演習	2	○	○		演習	3	前期・後期	*1
		ミクロ経済学演習	2			○	演習	3	前期・後期	*1
		マクロ経済学演習	2			○	演習	3	前期・後期	*1
		意思決定論演習	2			○	演習	3	前期・後期	*1
		経済史演習	2			○	演習	3	前期・後期	*1
		統計学演習	2			○	演習	3	前期・後期	*1
		経済情報科学演習	2			○	演習	3	前期・後期	*1
		財政学演習	2		○	○	演習	3	前期・後期	*1
		社会政策論演習	2		○	○	演習	3	前期・後期	*1
		環境経済学演習	2		○	○	演習	3	前期・後期	*1
		国際経済学演習	2			○	演習	3	前期・後期	*1
		金融論演習	2			○	演習	3	前期・後期	*1
		経営学演習	2			○	演習	3	前期・後期	*1
		会計学演習	2			○	演習	3	前期・後期	*1
		中小企業論演習	2			○	演習	3	前期・後期	*1
		経営情報演習	2			○	演習	3	前期・後期	*1
		マーケティング演習	2			○	演習	3	前期・後期	*1
	専門完成科目	卒業研究	4	◎	◎	◎	演習	4	後期	

◎必修科目，○選択必修科目，空欄は選択科目

*1 選択必修科目の中から履修する。原則として3年次，4年次とも同一の演習を履修し，4年次に履修した演習は専門完成科目の単位とする。

*2 地域公共政策コースは選択科目，その他のコースは自由科目とする。

■授業科目表［学部共通科目］

科目区分			授業科目の名称	単位数	授業形態	履修開始年次	開講時期	備考
専門教育科目	学部共通科目	ジェネリックスキル科目	統計学基礎	2	講義	2	前期	
			社会調査法基礎	2	講義	2	前期	
			データ処理演習	2	演習	2	前期・後期	
		キャリア科目・実践科目	キャリア・ガイダンス	2	講義	2	後期	
			キャリア形成論	2	講義	2	前期・後期	
			キャリア形成論演習	2	演習	2	後期	
			インターンシップ	2	実験・実習	2	前期・後期	*1
			地域社会論	2	講義	2	前期	
			自治体経営	2	講義	2	後期	
			労働と生活	2	講義	2	後期	
			課題演習（日本語教育）	2	演習	3	前期・後期	
			課題演習（書物文化環境）	2	演習	3	後期	
			異文化間コミュニケーション１	2・4	実験・実習	1	前期・後期	*2
			異文化間コミュニケーション２	2・4	実験・実習	1	前期・後期	*2
			異文化間コミュニケーション３	2・4	実験・実習	1	前期・後期	*2
			法務実践演習ａ	2	演習	2	後期	
			法務実践演習ｂ	2	演習	3	前期	
			法務実践演習ｃ	2	演習	3	前期	
			公共政策・地域課題実践演習Ａ１	2	演習	2	前期	
			公共政策・地域課題実践演習Ａ２	2	演習	2	前期	
			公共政策・地域課題実践演習Ａ３	2	演習	2	後期	
			公共政策・地域課題実践演習Ｂ１	2	演習	3	後期	
			公共政策・地域課題実践演習Ｂ２	2	演習	3	前期	
			公共政策・地域課題実践演習Ｂ３	2	演習	3	前期	
			企業課題解決型実践演習	2	演習	2	前期	*3
		その他	日本語ａ	2	講義	2	前期	外国人留学生対象
			日本語ｂ	2	講義	2	後期	外国人留学生対象
			外国語・外国事情	2・4				*4
			留学事前演習（ドイツ語）	2	演習	2	前期	
			留学事前演習（フランス語）ａ	2	演習	2	前期	
			留学事前演習（フランス語）ｂ	2	演習	1	後期	
			書道	2	演習	2	前期・後期	
			e-learning（基盤英語２）１	2	演習	2	前期	
			e-learning（基盤英語２）２	2	演習	2	後期	
			e-learning（基盤英語３）	2	演習	3	前期	
			ロシア語初級Ⅰ	2	演習	1	前期	
			ロシア語初級Ⅱ	2	演習	1	後期	
			入門ロシア語１	2	講義	1	前期	
			入門ロシア語２	2	講義	1	後期	
			スペイン語１	2	演習	1	前期	
			スペイン語２	2	演習	1	後期	
			生涯学習概論	2	講義	2	前期	
			博物館概論	2	講義	1	前期	
			博物館経営論	2	講義	2	後期	
			博物館資料論	2	講義	2	前期	
			博物館資料保存論	2	講義	3	前期	
			博物館展示論	2	講義	3	後期	
			博物館教育論	2	講義	3	前期	
			博物館情報・メディア論	2	講義	2	後期	

*1 重複履修可（4単位まで）

*2 実習時間が60時間の場合は4単位

*3 相手企業によっては開講年次が３年次，開講時期が後期となる場合もあります。

*4 本学（学部）と交流協定を締結している大学への短期（派遣）留学制度により留学した場合に本学部の学部共通科目として認定するための科目です。したがって，他の科目と異なり，本学部において授業は開講されません。

ジェネリックスキル（IT，統計，社会調査）について

１．科目の意義

人文社会科学部学生として，文系人材に求められる基礎情報技能や課題発見・課題解決に必要とされる科学的な分析や考察ができる基礎力を共通に身に付ける必要があります。口頭発表やレポート作成の技能の初歩を身に付ける「スタートアップセミナー」（１年次），並びに情報機器の操作や活用方法を身に付けるデータサイエンスに関する基礎的な科目（１年次）という従来からの必修科目に加えて，２年次以後において，より発展的なジェネリックスキル科目（IT，統計，社会調査）を履修します。

２．履修方法

ジェネリックスキル科目群の「統計学基礎」，「社会調査法基礎」，「データ処理演習」，の３科目（各２単位）から１科目（２単位）を選択して履修します。人文社会科学部の学生は，原則として次のような手続きで履修する科目が決定されます。

時　期	提出等
１年次後期の所定時期	「履修希望届」の提出
２年次の４月	履修科目の決定・掲示

（１）１年次後期の所定時期に「履修希望届」を提出する際に，「統計学基礎」，「社会調査法基礎」，「データ処理演習」，の３科目中から，履修を希望する１科目の提出を行ってください。この届出に基づいて，履修クラスが決定されます。

（２）１科目を超えて履修することはできますが，１科目を超えて履修した単位は，卒業単位に含めることはできません。

（３）「履修希望届」の提出期間は掲示によって告知されます。

（４）履修科目及び履修クラスの決定と変更については，人文社会科学部において調整を行うことがあります。したがって，必ずしも学生の希望どおりの決定とならない場合があります。

実践科目について

１．科目の意義

実践科目は専門知識を応用し課題解決につなげる実践力を養成する授業科目です。必修となる科目や単位数はコースごとに定められていますので，各コースの履修上の注意事項などを参照してください。

実践科目の内容は各コースの専門特性を反映したものになっています。ただし，実践科目は学部共通科目として位置づけられていますので，他コースの学生の受講も認めます。

各コースで用意する実践科目は以下のとおりです。

【人間文化コース】

課題演習　（日本語教育，書物文化環境）

課題演習※（文化人類学，環境動態論，国語科教育，歴史文化実習，地域アーカイブズ学，芸術文化，表象文化，哲学）

※：専門展開科目のうち実践科目として認定される課題演習（人間文化コース学生のみ，他コース学生は実践科目としての履修不可なので，注意）

【グローバル・スタディーズコース】

異文化間コミュニケーション１･２･３

【総合法律コース】

法務実践演習（テーマごとにａ～ｃ）

【地域公共政策コース】

公共政策･地域課題実践演習（連携先やテーマごとにＡ１～Ａ３，Ｂ１～Ｂ３）

【経済・マネジメントコース】

企業課題解決型実践演習

なお，人間文化コースでは，科目表の学部共通科目欄に記載された実践科目に加え，専門展開科目欄の「課題演習（○○）」も実践科目として認定します（上記の人間文化コースの実践科目のうち※がついた科目）。

２．必修単位数を超えた実践科目の履修について

学部共通科目として開講する実践科目については，コースごとに定められた必修の単位数を超えた履修を認めます。ただし，履修希望者を抽選によって決定することになった実践科目については，当該実践科目を履修していない人の履修を優先します。

必要単位数を超えて履修した実践科目の取り扱いは以下のとおりです。

・人間文化コース：自由科目の単位として認めます。
・グローバル・スタディーズコース：自由科目の単位として認めます。
・社会科学系３コース：自由科目の単位として認めます。

３．編入学生の実践科目の履修について

編入学生については実践科目を単位認定の対象科目とします。単位認定が認められた場合でも，学部共通科目として開講する実践科目の履修を認めます。

４．実践科目の履修に関する注意事項

①科目によっては事前に履修しておく必要のある専門科目が指示されています。特に，所属するコース以外のコースで用意される実践科目を履修する際は注意してください。

②各実践科目には定員が設定されています。履修希望者数が定員を超えた場合には，抽選によって履修可能者を決定します。

③実践科目によっては学外でフィールドワークを行います。その際，交通費や宿泊費は原則として学生の皆さんの負担となります。

④土曜日や休日及び休業期間中に実施される実践科目もあります。事前にシラバスなどで確認しておいてください。

５．履修の手続き

原則として以下のような手続きで履修する実践科目が決定されます。実践科目の履修にあたっては，前年度の後期に所定の方法で，実践科目の履修手続きの方法や注意事項をお知らせします。

時　期	提出等
希望する実践科目が開講される 前年度の後期の所定時期	履修手続きについて掲示 ↓ 履修希望科目の提出
履修する実践科目の開講年度	履修科目の登録，履修の開始

単位互換制度について

単位互換とは，大学等間で協定を結ぶことにより，他の大学等で予め定められた科目を履修し，単位を修得した場合，所属する大学の単位として認定するものです。

山形大学の単位互換協定締結大学は次のとおりです。

なお，外国の大学については，単位認定に関する手続きが違っていますので，詳細は人文社会科学部担当窓口に照会してください。

【日本の大学（外国の大学を除く）】

羽陽学園短期大学
鶴岡工業高等専門学校
電動モビリティシステム専門職大学
東北芸術工科大学
東北公益文科大学
東北農林専門職大学附属農林大学校
東北文教大学／東北文教大学短期大学部
放送大学山形学習センター
山形県立産業技術短期大学校
山形県立産業技術短期大学校庄内校
山形県立保健医療大学
山形県立米沢栄養大学
山形県立米沢女子短期大学

上記の大学の単位互換科目（毎年変更します）を履修希望する場合は，各学期ごとに「単位互換履修生出願票」を提出する等の手続きが必要です。各学期始めに，締切日等を掲示板でお知らせします。

修得した単位は，授業内容に応じ，基盤共通教育科目（教養科目）もしくは，専門教育科目（自由科目）として認定します。

修得できる単位数は，年間８単位以内，卒業までの合計として 24 単位以内になります。

副専攻プログラムについて

１．副専攻プログラムの趣旨と目的

１．副専攻プログラムの趣旨と目的

免許資格等に必要とされる高い専門性を身につけるための，体系的な学修をサポートすることを目的として人文社会科学部に設置されたプログラムで、コミュニティーリーダー副専攻プログラムに加え、国語・英語・社会それぞれの教職副専攻プログラムがあります。このプログラムへの登録を卒業時まで継続し，指定された科目の単位を取得した学生には，人文社会科学部から修了証を発行します。

教育委員会への教育職員免許状申請は，卒業と同時に教職副専攻プログラムを修了した者（修了証授与者）を対象として行います。

以下の 4 つのプログラムがあり，それぞれに科目履修の指導と学修状況に関する面接相談を行います。

コミュニティーリーダー副専攻プログラム
教職副専攻プログラム（国語）
教職副専攻プログラム（英語）
教職副専攻プログラム（社会）

２．必要な単位数

各プログラムによって異なります。それぞれのページで確認してください。

３．プログラム登録の手順

副専攻プログラムの登録を希望する学生は，原則として１年次後期の所定の時期（編入学生は３年次前期の履修登録時まで）に，定められた様式によって登録をする必要があります（手続きは主専攻プログラムと同時に行います）。特段の理由がある場合には，２年次後期以降にも，プログラム担当教員との面談を経て登録を認める場合があります。

４．プログラムの継続

各学期の初めに副専攻プログラムの継続意思を確認します。必要に応じてプログラム担当教員と面談し，学期の授業履修計画を定めます。継続の意思がないと判断される場合には，登録を取り消すことがあります。

５．卒業要件との関係

副専攻プログラムの科目として指定されている科目のうち，学部の専門教育科目としても開講されている科目を履修した場合，所属するコースの卒業要件を満たす科目としても換算されます。

なお，学部の専門教育科目及び基盤共通教育科目としては開講されていない科目（例えば，教職副専攻プログラムにおける教育の基礎的理解に関する科目など）は，所属するコースの「自由科目」に算入することができます（グローバル・スタディーズコースでは「教育実践実習」を別の科目に算入することもできます）。その算入に際しては単位数の上限等の制限がありますので，「履修基準表」（P. 43，P. 44，P. 50，P. 51，P. 52）を確認してください。

６．相談窓口

副専攻プログラムについて相談や質問がある場合には，人文社会科学部担当あるいはプログラム担当教員に問い合わせてください。

コミュニティーリーダー副専攻プログラムについて

１．副専攻プログラムの趣旨と目的

コミュニティーリーダー副専攻プログラムは，地域社会の課題解決や地域活性化に主体的に取り組む人材の育成を目的として，人文社会科学部に設置された副専攻プログラムです。地域の実情を理解する視点に加え，行政や経済などに関する基礎的知識を体系的に身につけることを目指し，地域リーダーに求められる資質・能力の育成に資する授業科目を体系的に配置しています。本プログラムへの登録を卒業時まで継続し，指定された科目の単位を修得した学生には，人文社会科学部から修了証を発行します。

２．登録可能な所属コース

コミュニティーリーダー副専攻プログラムにはすべてのコースの学生が登録できます。

３．必要な単位数

コミュニティーリーダー副専攻プログラムの履修に際しては，「法的思考，行政・経済的理解を中心とした科目群」から 12 単位，「国際共創，多文化共生の理解を中心とした科目群」から 12 単位をそれぞれ履修する必要があります。指定科目は以下のとおりです。

法的思考，行政・経済的理解を中心とした科目群：
法律系科目：「憲法１」「行政法１」「民法総則・物権」「刑法１」「労働法１」「国際法１」「法務実践演習」
経済系科目：「ミクロ経済学１」「マクロ経済学１」「財政学 a」「企業課題解決型実践演習」
行政系科目：「公共政策学１」「行政学１」「社会政策論１」「グローバル・ガバナンス論１」「自治体経営」「地域社会論」「公共政策・地域課題実践演習」

国際共創，多文化共生，地域社会の理解を中心とした科目群：
海外実習系科目：「異文化間コミュニケーション１」「異文化間コミュニケーション２」「異文化間コミュニケーション３」「外国語・外国事情」
国際共創系科目：「東アジア史概論」「東南アジア地域論」「ユーラシア地域論」「国際法１」
多文化共生系科目：「国際協力論」「多文化共生論」「ジェンダーと法」「ジェンダーの社会学」
地域社会課題系科目：「法務実践演習」「公共政策・地域課題実践演習」「企業課題解決型実践演習」

４．履修登録の条件

1 年次の履修において GPA が 3.0 以上であることをコミュニティーリーダー副専攻プログラム登録の条件とします。

編入学生については，編入後半期の履修において GPA が 3.0 以上であることを登録の条件とします。

教職副専攻プログラムについて

１．副専攻プログラム

教育職員免許状を取得しようとする学生は，希望する教科の教職副専攻プログラムに登録します。人文社会科学部による教育委員会への教育職員免許状申請は，卒業と同時に副専攻プログラムを修了した者（修了証授与者）を対象として行います。

２．登録可能な所属コース

各教職副専攻プログラムに登録可能な所属コースは以下のとおりです。(高等学校一種免許状の「地理歴史」又は「公民」のみを取得する場合であっても,「社会」の副専攻プログラムを履修すること)。

教職副専攻プログラム（国語）：人間文化コース
教職副専攻プログラム（英語）：グローバル・スタディーズコース
教職副専攻プログラム（社会）：人間文化コース，総合法律コース，地域公共政策コース，経済・マネジメントコース

３．必要な単位数（「教科及び教科の指導法に関する科目」）

教職副専攻プログラムの履修に際しては,「教科及び教科の指導法に関する科目」のうち指定された科目の単位を取得する必要があります。各副専攻プログラムの指定科目，単位数，推奨される取得年次は以下のとおりです。

国語：
２年次：「日本語学概論」「日本語文法概論」から２単位以上,「日本古典文学概論」「日本近代文学概論」から２単位以上,「中国文学概論」を２単位
３年次：「教科及び教科の指導法に関する科目」に含まれる科目から，演習科目４単位以上，特殊講義科目４単位以上

英語：
２年次：「英語学概論」「英米文学概論」「英語コミュニケーション（中級）１」「英作文（中級)」「多文化共生論」から６単位以上
３年次：「教科及び教科の指導法に関する科目」に含まれる科目から８単位以上

社会：
２年次：以下の科目から合計 10 単位以上
「日本古代史概論」「日本中近世史概論」「日本近代史概論」「東アジア史概論」
「ヨーロッパ史概論」「環境動態概論」「人文地理学概論」「地誌学」「政治過程論」
「グローバル・ガバナンス論１」「マクロ経済学１」「ミクロ経済学１」「哲学概論」
３年次：「教科及び教科の指導法に関する科目」に含まれる科目から，６単位以上

４．必要な単位数（「実践科目」及び「演習」）

教職副専攻プログラムの履修に際しては，各副専攻プログラムに定められた下記の科目の単位を取得する必要があります。

国語：「課題演習（国語科教育)」「課題演習（書物文化環境)」から２単位以上

英語：「言語学概論」「言語学演習１」「言語学演習２」「ヨーロッパ史概論」「国際公共政策論」から２単位以上

社会：「課題演習（歴史文化実習)」「課題演習（地域アーカイブズ学)」「課題実習（哲学)」「法務実践演習 a」「法務実践演習 b」「法務実践演習 c」「公共政策・地域課題実践演習Ａ１」「公共政策・地域課題実践演習Ａ２」「公共政策・地域課題実践演習Ａ３」

「公共政策・地域課題実践演習Ｂ１」「公共政策・地域課題実践演習Ｂ２」
「公共政策・地域課題実践演習Ｂ３」「企業課題解決型実践演習」から２単位以上

５．必要な単位数（「教育の基礎的理解に関する科目等」）

教職副専攻プログラムの履修に際しては,「教育の基礎的理解に関する科目等」のうち指定された科目の単位を取得する必要があります（中一種免は 31 単位，高一種免は 27 単位)。

６．履修登録の条件

編入学生については，２年間での教職副専攻プログラム修了を希望する場合，編入学時までに教育職員二種免許状を取得していることを副専攻プログラム登録の条件とします。

また，教職副専攻プログラム（英語）の履修に際しては，事前要件として TOEIC600 点以上の英語力を目安とします。

教育職員免許状の取得のための履修について

○教育職員となるためには，教育職員免許法に定められている所要資格を得て，教員免許状を取得しなければなりません。

１．取得可能な免許状の種類及び免許教科

（表１）

免許状の種類	教科
中学校一種免許状	国語，社会，英語
高等学校一種免許状	国語，地理歴史，公民，英語

２．単位の修得方法

１）免許状を得るための資格及び修得単位数（教育職員免許法第５条関係）

（表２－１）

所要資格／免許状の種類	基礎資格	大学において修得することを必要とする最低修得単位数		
		教科及び教科の指導法に関する科目	教育の基礎的理解に関する科目等（※）	大学が独自に設定する科目
中学校一種免許状	学士の学位を有すること。	28	31（27）	(4)
高等学校一種免許状		24	27（23）	8（12）

注）括弧内の数字は，教育職員免許法における最低修得単位数です。

(※)「教育の基礎的理解に関する科目」,「道徳, 総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導, 教育相談等に関する科目」,「教育実習」,「教職実践演習」

また，表２－１に掲げる科目の単位の他に次の科目の単位を修得していなければなりません。（教育職員免許法施行規則第 66 条の６に定める科目）

（表２－２）

免許法施行規則に定める科目	左記に該当する本学授業科目	必要単位数
日　本　国　憲　法	基盤共通教育科目「日本国憲法」	2
体　　育	基盤共通教育科目の「健康・スポーツ科学」及び「スポーツ実技」，又は「スポーツセミナー」(「健康・スポーツ科学」のみ,「スポーツ実技」のみでは要件を満たしません。	2
外国語コミュニケーション	基盤共通教育科目の「英語Ⅰ（コミュニカティブ英語)」	2
数理，データ活用及び人工知能に関する科目又は情報機器の操作	基盤共通教育科目の「データサイエンス（基礎)」	2

２）表２－１における「教科及び教科の指導法に関する科目」及び「大学が独自に設定する科目」の単位数には，各免許教科に応じて次に示す科目と単位数が含まれていなければなりません。（教育職員免許法施行規則第３条，第４条）

（表２－３）

免許科目	教科及び教科の指導法に関する科目	教科及び教科の指導法に関する科目最低修得単位数		大学独自に設定する科目最低修得単位数	
国　語	国語学（音声言語学及び文章表現に関するものを含む。）	1 以上	中学計 28 以上 高校計 24 以上	教科及び教科の指導法に関する科目で中学は 28，高校は 24 を超えて修得した科目の単位	計 中学は 4 以上 高校は 12 以上
	国文学（国文学史を含む。）	1 以上			
	漢文学	1 以上		教育の基礎的理解に関する科目等で中学は 27, 高校は 23 を超えて修得した科目の単位	
	※書道（書写を中心とする。）	1 以上			

※「書道」は高等学校一種免許状を取得するのに必要な単位数には含まれません。

免許科目	教科及び教科の指導法に関する科目	教科及び教科の指導法に関する科目最低修得単位数		大学独自に設定する科目最低修得単位数	
社　会	日本史・外国史	1 以上	計 28 以上	教科及び教科の指導法に関する科目で 28 を超えて修得した科目の単位	計 中学は 4 以上
	地理学（地誌を含む。）	1 以上			
	「法律学，政治学」	1 以上		教育の基礎的理解に関する科目等で 27 を超えて修得した科目の単位	
	「社会学，経済学」	1 以上			
	「哲学，倫理学，宗教学」	1 以上			
地理歴史	日本史	1 以上	計 24 以上	教科及び教科の指導法に関する科目で 24 を超えて修得した科目の単位	計 高校は 12 以上
	外国史	1 以上			
	人文地理学・自然地理学	1 以上		教育の基礎的理解に関する科目等で 23 を超えて修得した科目の単位	
	地誌	1 以上			
公　民	「法律学（国際法を含む。），政治学（国際政治を含む。）」	1 以上	計 24 以上	教科及び教科の指導法に関する科目で 24 を超えて修得した科目の単位	計 高校は 12 以上
	「社会学，経済学（国際経済を含む。）」	1 以上			
	「哲学，倫理学，宗教学，心理学」	1 以上		教育の基礎的理解に関する科目等で 23 を超えて修得した科目の単位	
英　語	英語学	1 以上	中学計 28 以上 高校計 24 以上	教科及び教科の指導法に関する科目で中学は 28，高校は 24 を超えて修得した科目の単位	計 中学は 4 以上 高校は 12 以上
	英語文学	1 以上			
	英語コミュニケーション	1 以上		教育の基礎的理解に関する科目等で中学は 27，高校は 23 を超えて修得した科目の単位	
	異文化理解	1 以上			

（注）1）「教科及び教科の指導法に関する科目」及び「大学が独自に設定する科目」は，表 3-1，3-2 に指定されている科目から修得しなければなりません。

2）() に“含む”とあるものは，当該授業科目の単位に含めなければなりません。

3）“及び”とあるものは，両方の単位を含めて修得単位数を満たさなければなりません。

4）「」があるものは，「」内のいずれかで修得単位を満たすことができます。

３．教育臨床体験（介護等体験）について

１）小学校及び中学校の普通免許状を取得するためには，教育臨床体験（介護等体験）を要件とします。
※文部科学省令により，「介護等の体験を要しない者」と認められる場合は，この限りではありません。

２）教育臨床体験（介護等体験）とは，18 歳に達した後，７日間を下らない範囲で，特別支援学校及び社会福祉施設その他の施設で行われる介護等の体験を指します。
（小学校及び中学校教諭の普通免許状授与に係る教育職員免許法の特例等に関する法律第２条）
詳細については，その都度掲示等で周知するので，見落としのないようにしてください。

３）教育臨床体験（介護等体験）（７日間）を終了した場合は，「教育臨床体験（介護等体験）」として２単位を修得できます。ただし，教員免許状取得のための「教科及び教科の指導法に関する科目」，「教育の基礎的理解に関する科目等」又は「大学が独自に設定する科目」の単位数及び卒業単位には参入しません。

（４）「教科及び教科の指導法に関する科目」について

①教科に関する専門的事項

（表３－１）

教科	各教科に含めることが必要な科目	授業科目	中学一種	高校一種
国語	国語学	○日本語学概論，日本語文法概論，日本語学特殊講義 a，日本語学特殊講義 b，日本語学演習	1 以上	1 以上
	国文学	○日本古典文学概論，○日本近代文学概論，日欧比較文学概論，日本文学特殊講義 a，日本文学特殊講義 b，日本古代中世文学演習１，日本古代中世文学演習２，日本近現代文学演習１，日本近現代文学演習２，日欧比較文学演習１，日欧比較文学演習２	1 以上	1 以上
	漢文学	○中国文学概論，中国文学文化演習	1 以上	1 以上
	書道	○書道	1 以上	
社会・地理歴史・公民	日本史	○日本古代史概論，○日本中近世史概論，○日本近代史概論，地域アーカイブズ学概論，歴史学特殊講義，地域アーカイブズ学特殊講義 日本古代史演習１，日本中近世史演習１，日本近代史演習	1 以上	1 以上（地歴）
	外国史	○東アジア史概論，○ヨーロッパ史概論，内陸アジア史概論，アジア史演習１		1 以上（地歴）
	人文地理学及び自然地理学	○環境動態概論，○人文地理学概論，環境動態論特殊講義	1 以上	1 以上（地歴）
	地誌	○地誌学	1 以上	1 以上（地歴）
	法律学，政治学	○政治過程論，○グローバル・ガバナンス論１，憲法１，憲法２，債権各論１，国際法１，国際法２，グローバル・ガバナンス論２	1 以上	1 以上（公民）
	社会学，経済学	○ミクロ経済学１，○マクロ経済学１，ミクロ経済学２，マクロ経済学２，経済学史 a，経済学史 b，経済史１，経済史２，社会政策論１，社会政策論２，金融論 a，国際経済学 a，国際経済学 b，経営学 a，経営学 b，現代社会学，財政学 a，財政学 b	1 以上	1 以上（公民）
	哲学，倫理学，宗教学	○哲学概論，哲学特殊講義 a，哲学特殊講義 b，法哲学１，法哲学２，ジェンダーと法	1 以上	1 以上（公民）
英語	英語学	○英語学概論，発展英語２，英語学特殊講義１，英語学特殊講義２，日英対照言語学講義，英語学演習１，英語学演習２	1 以上	1 以上
	英語文学	○英米文学概論，発展英語１	1 以上	1 以上
	英語コミュニケーション	○英語コミュニケーション（中級）１，○英作文（中級），英語コミュニケーション（中級）２，専門基礎語学（英語），英語コミュニケーション（上級）１，英語コミュニケーション（上級）２，英作文（上級），実践英語１，実践英語２	1 以上	1 以上
	異文化理解	○多文化共生論，比較文化・文化交流史演習１，比較文化・文化交流史演習２，英米文化論，英米文化演習	1 以上	1 以上

（注）１）取得しようとする免許教科の授業科目に○印の科目を必ず含めて，20 単位を満たしてください。

２）上記以外の授業科目は，教員免許状取得には使用できません。

３）免許状を得るための修得単位数は，重複して修得した単位は含まれません。

②各教科の指導法

（表３－２）

教科	授業科目	単位数	開講年次	免許状に必要な最低修得単位数	
				中学一種	高校一種
国語	国語科教育法	2	2	2	2
	国語の教材分析Ａ	2	2	2	2
	国語の教材分析Ｂ	2	2	2	
	国語科実践演習	2	3	2	
社会	社会・地歴科教育法	2	2	2	
	社会の教材分析Ａ	2	2	2	
	社会・公民科教育法	2	2	2	
	社会の教材分析Ｂ	2	3	2	
地理歴史	社会・地歴科教育法	2	2		2
	社会の教材分析Ａ	2	2		2
公民	社会・公民科教育法	2	2		2
	社会の教材分析Ｂ	2	3		2
英語	英語科教育法	2	2	2	2
	英語の教材分析Ａ	2	2	2	2
	英語の教材分析Ｂ	2	3	2	
	英語科実践演習	2	3	2	

（注）１）取得しようとする教科のものを必ず修得しなければなりません。
２）複数の教科の免許を取得する場合は，他教科の教科の指導法を「教科及び教科の指導法」及び「大学が独自に設定する科目」に含めることができません。
３）取得しようとする教科において，高一種免については４単位を超えて修得した単位は，「大学が独自に設定する科目」に含めることができます。
４）同一の授業科目を重複して履修することはできません。

５.「教育の基礎的理解に関する科目等」の修得について

下記の表に基づき，中一種免は 31 単位，高一種免は 27 単位を修得しなければなりません。

（表４）

教育の基礎的理解に関する科目等	授業科目	単位数	開講年次	免許状に必要な最低修得単位数	
				中一種	高一種
教育の基礎的理解に関する科目	教職論	2	1	2	2
	教育原論	2	1	2	2
	発達心理学	2	1	2	2
	学習心理学	2	1		
	教育社会学	2	3	2	2
	教育経営学	2	3		
	特別支援教育総論	2	1	2	2
	教育課程編成論	2	3	2	2
道徳，総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導，教育相談等に関する科目	道徳教育の理論と実践	2	3	2	
	総合的な学習の時間論	2	3	2	2
	特別活動論	2	3	2	2
	教育方法・技術（情報通信技術を活用した教育の理論及び方法を含む。）	2	2	2	2
	生徒指導・進路指導	2	3	2	2
	教育相談	2	3	2	2
教育実習	教育実践実習事前・事後指導（中・高）	1	2	1	1
	教育実践基礎実習（中・高）	1	2	1	
	教育実践実習Ｂ	3	3	3	
	教育実践実習Ｃ	2	3		2
教職実践演習	教職実践演習	2	4	2	2

（注１）「道徳教育の理論と実践」は，中一種免では必修です。高一種免では，「大学が独自に設定する科目」の単位として計算されます。

（注２）教育実習について

①２年次に「教育実践基礎実習」を履修するためには，次の条件を満たさなければなりません。

・１年次後期終了までに 30 単位以上を修得していること。
（ただし，教職論，教育原論及び発達心理学のいずれかの履修を含むこと）
・２年次前期に「教育実践実習事前・事後指導（事前)」を履修していること。
・２年次前期まで（２年次前期を含む）に「各教科の指導法」に関する科目を履修していること。

②３年次に「教育実践実習Ｂ」を履修するためには，次の条件を満たさなければなりません。

・２年次後期終了までに 60 単位以上を修得していること。
・２年次に「教育実践基礎実習」の単位を修得していること。
・２年次に「教育臨床体験（介護等体験)」の単位を修得していること。
※文部科学省令により，「介護等の体験を要しない者」と認められる場合は，この限りではありません。
・２年次後期終了までに「各教科の指導法」に関する教科を２単位以上修得していること。
・３年次前期に「生徒指導・進路指導」を履修していること。

③３年次に「教育実践実習Ｃ」を履修するためには，次の条件を満たさなければなりません。

・２年次後期終了までに 60 単位以上を修得していること。
・２年次前期に「教育実践実習事前・事後指導（事前)」を履修していること。
・２年次後期終了までに「各教科の指導法」に関する教科を２単位以上修得していること。
・３年次前期に「生徒指導・進路指導」を履修していること。

④教育実習の事前・事後指導は，必修です。

⑤中一種免の教育実習４単位を修得した単位は，高一種免の単位計算の際，教育実習２単位と「大学が独自に設定する科目」２単位に計算されます。

（注３）同一の授業科目を重複して履修することはできません。

（注４）「教育の基礎的理解に関する科目等」のうち，「自由科目」に含めることができるのは，人間文化コース及びグローバル・スタディーズコースでは 12 単位，総合法律コース，経済・マネジメントコース，地域公共政策コースでは６単位までです。

学芸員となる資格の取得について

１．学芸員の職務

学芸員は，博物館法に基づいた博物館に置くこととされている，資料の収集・保管・調査研究・展示・教育普及活動などの専門的事項をつかさどる職員です。

２．学芸員の資格

学芸員となる資格は，博物館法第５条及び博物館法施行規則に規定されています。学士の学位を有し，大学において文部科学省令に定める博物館に関する科目の単位を修得することによって得ることができます。ただし，学芸員については，下記の要件を満たしても，免許状のようなものは発行されません。資格の証明が必要な場合は，単位取得証明書を取得してください。

３．単位の取得方法

学芸員となる資格の取得に必要な科目と単位数は，博物館法施行規則第１条第１項に規定する９科目 19 単位です。それらの科目と本学部開講科目との関係は下表のとおりです。

科目番号	省令科目名	単位数	開講科目	単位数	開講学年	備考
1	生涯学習概論	2	生涯学習論	2	2	教育学部対象
			生涯学習概論	2	2	人文社会科学部・理学部対象
2	博物館概論	2	博物館概論 ※博物館学（概論）	2	1	※教育学部はこの名称で開講
3	博物館経営論	2	博物館経営論 ※博物館学（経営論）	2	2	※教育学部はこの名称で開講
4	博物館資料論	2	博物館資料論 ※博物館学（資料論）	2	2	※教育学部はこの名称で開講
5	博物館資料保存論	2	博物館資料保存論	2	3	
6	博物館展示論	2	博物館展示論	2	3	
7	博物館教育論	2	博物館教育論	2	3	
8	博物館情報・メディア論	2	博物館情報・メディア論	2	2	
9	博物館実習	3	博物館実習	3	3	博物館概論２単位と，上記科目の科目番号３～８のうち１科目２単位以上を修得済みの者が対象
		19		19		

（注）「博物館実習」の修得単位については，卒業単位に算入されません。

学生生活上の諸注意

この章では，専門教育に関する諸注意を記載します。
基盤共通教育に関する諸注意については，基盤共通教育案内を参考にしてください。

人文社会科学部担当窓口案内

人文社会科学部担当	・履修について相談したい。 ・履修登録・取消をしたい。 ・単位修得方法について相談したい。 ・休学・退学・転学部等をしたい。 ・資格取得について相談したい。 ・研究生，科目等履修生になりたい。 ・住所・電話番号・保護者の変更届を提出したい。 ・その他修学に関して相談したい。

学生センターの各窓口案内

教育企画担当	・他大学の授業を受講したい。
学生支援担当	・授業料免除を受けたい。 ・奨学金を借りたい。 ・アルバイトをしたい。 ・各種保険（学生教育研究災害傷害保険）について相談したい。 ・落とし物をした。落とし物を拾った。 ・ポスターを掲示したい。 ・通学定期券を購入したい。 ・サークル活動について聞きたい。 ・学生寮に入寮したい。 ・国際交流会館の寄宿料納付窓口 ・授業料口座振替について聞きたい。
キャリア支援担当	・就職に関して相談したい。 ・募集要項等の配布を受けたい。
国際交流担当	・留学生の方が何か相談したい。 ・留学相談を受けたい。 ・留学生と交流をはかりたい。

１．掲　示

授業関係，その他本学及び本学部が学生に周知する一切の事項は，Web 掲示板，人文社会科学部１（Ｃ１a）玄関前や１階の掲示板に周知します。掲示板は常時注意して見る習慣を付け，重要な掲示を見逃して自己に不利益な結果を招くことのないように心掛けてください。

２．掲示・ポスター等

掲示・ポスター等は事前に学生センター学生支援担当に届け出て認印を受け，所定の掲示板に掲示し，それ以外の場所には掲示できません。また，期限を過ぎたものは，速やかに取り除いてください。

３．喫　煙

小白川地区は，禁煙となっています。

４．交通事故について

本学では，学生が当事者となった交通事後が毎年発生しており，特に死亡事故等の悲惨な人身事故も数件発生しています。

自動車，バイク等を運転する際は，自己本位の姿勢は捨て，交通ルールを順守するとともに，無謀な運転は厳に慎み，安全運転に心掛けてください。

また，交通事故の当事者となった場合は，被害者側，加害者側の如何にかかわらず直ちに学生支援課学生支援担当に報告してください。

５．事務窓口について

学生の皆さんに直接関係のある事務窓口は，人文社会科学部担当です。

なお，窓口業務の時間は，午前８時 30 分から午後５時 00 分までとなっています。（土・日・祝日及び年末年始は休業）

６．諸手続きについて

（１）学生証の発行について（1 年次に配布）

学生証は，学生としての身分を証明する他，諸証明書の発行や図書館等の入出館にも使用する重要なものですので，常時必ず携帯してください。

なお，学生証は，卒業，退学，除籍又は有効期限が過ぎた場合は，直ちに返納してください。

学生証を紛失したとき又は使用に耐えられなくなったときは，大学生協に申し込んでください。

（２）諸証明書の発行について

自動発行機により下記の証明書を発行することができます。

以下の証明書は，基盤共通教育１（Ａ１）学生多目的室内の証明書自動発行機を各自操作の上，受領してください。

ア．成績証明書
イ．在学証明書
ウ．卒業・修了見込証明書
エ．教員免許状取得見込証明書
オ．学生旅客運賃割引証（学割証）

学割証を他人に譲渡したり，不正に使用したりしないでください。

乗車券の購入及び旅行の際は，必ず学生証を携行してください。

カ．健康診断証明書
キ．通学証明書

７．諸届出について

（１）住所変更届及び保護者変更届等について

現住所変更，保護者変更及び保護者住所変更があった場合は，速やかに登録してください。

登録を忘れた場合，緊急な連絡事項等を連絡できないことになるので，忘れずに登録してください。

（２）改姓名について（人文社会科学部担当）

改姓名等があった場合には，速やかに届け出てください。

（３）進路の決定について

卒業後の進路が決定した場合は，速やかにキャリア支援担当で進路報告登録を行ってください。

８．学生の異動について

（１）転コース等

転コースについては以下２つの場合を区別します。

(a) ３つの募集単位（人間文化／グローバル・スタディーズ／社会科学系３コース）をへだての転コース。

(b) 社会科学系３コース相互の間での転コース。

(a) については，２年次及び３年次の進級時（４月が原則）に認めます。各コースの受入人数は，定員の５％程度とし，面接（理由と意欲）及び成績を参考に可否を判断します。転コースに当たっては，原則として同じ学年に所属となります。

(b) については，コース変更は原則１回限り認めます。

どちらの場合にも，転コースは卒業要件の変更を伴いますので，単位の取得状況により，卒業年が遅れる場合があることに注意してください。

（２）転学部

転学部を希望する方は，願出用紙に父母等連署の上，アドバイザー教員の許可を得て１月末日までに提出してください。

（３）休学

病気その他の理由で２か月以上修学できない場合は，願い出により休学することができます。休学しようとする方は，休学願を父母等連署の上，アドバイザー教員の許可を得て提出してください。病気の場合は，医師の診断書を添付してください。

休学期間は１か年以内となりますが，期間が満了してもその理由が消滅しない方は，更に期間の延長を願い出ることができます。（期間を延長する場合は，休学期間満了前に休学願を改めて提出してください。）休学期間は通算して３年を超えることはできません。また，休学期間は在学期間に参入しません。

学期の開始の月の末日までに休学を許可された場合は，月割計算によって休学する翌月から復学する前月までの授業料は免除されますが，学期の開始の月の末日後に休学が許可された方は，当該学期分の授業料を全額納付しなければなりません。

（４）復学

休学期間中にその理由が消滅した場合は，復学願を父母等連署の上，アドバイザー教員の許可を得て提出してください。

また，休学期間満了に伴う復学の場合も，復学届を提出してください。

（５）退学

退学しようとする方は，退学願を父母等連署の上，アドバイザー教員の許可を得て提出してください。退学する場合には，退学日の属する学期の授業料は納付しなければなりません。

（６）除籍

次のいずれかに該当する場合は，除籍となります。

（１）在学期間が修業年限の２倍を超えた場合

（２）成業の見込みがない場合

（３）入学料の免除若しくは徴収猶予を不許可とされた方又は半額免除若しくは徴収猶予を許可された方で，所定の期日までに入学料を納付しない場合

（４）授業料の納付を怠り，督促を受けてもなお納付しない場合

９．編入学・転学部・転入学

（１）本学部に編入学あるいは転学部を志望する者の取扱いについては，別に定めます。

（２）本学部から他大学あるいは他学部へ入学しようとする者は，入学前に学部長に願い出て，退学しなければなりません。

10. 欠席届

（１）病気（入院）・忌引・教育実習・介護等体験・課外活動・公共交通機関の不通・ボランティア活動等で，欠席する場合は，人文社会科学部担当から欠席届を受け取り，授業担当教員に提出してください。

ただし，この届は欠席の理由を教員に知らせるためのものであり，必ずしも配慮されるものではないので注意すること。欠席届は，WebClass，人文社会科学部 HP 上からもダウンロード可能となっています。

11. 授業料

授業料の代行納付では，指定の期日に授業料を引き落としますので指定口座に入金してください。

12. 就職活動等（キャリア支援担当（学生センター内））

本学部では，学生の皆さんの就職に万全を期するため，進路指導委員を置き，就職活動等の指導，援助を行っていますので，下記事項に留意して各自万全の態勢で臨んでください。

（１）３年次から４年次にかけて随時就職ガイダンス等を行い，進路指導委員等から就職に関する事項の説明及び情報提供を行いますので必ず出席してください。

（２）キャリア支援担当には，企業・公務員・教員・大学院の求人票ファイル（募集要項），会社案

内，情報誌，情報検索用 PC を備えていますので活用してください。
（３）卒業後の進路については，アドバイザー，進路指導委員及びキャリア支援担当の指導助言を受けて，しっかりした将来設計を立ててください。

13. 健康診断

健康診断は，疾患の早期発見等健康管理上大切なものですから，定期健康診断を必ず受診してください。受診しない方は就職活動等で必要となる「健康診断証明書」の発行が受けられません。

14. 学生用多目的室・学生研究室の使用について

本学部では，学生用多目的室及び学科・コース等ごとに学生研究室を設け学生の利用に供しています。

なお，使用心得に定めるところにより使用してください。

＜使用心得＞（１）清潔，整頓，火災予防に万全を期してください。
（２）盗難予防に留意してください。
（３）備品を無断で室外に移動しないでください。
（４）故意又は過失によって施設，備品等を損傷又は亡失した場合，その損害を弁償しなければなりません。
（５）使用時間は次のとおりとします。
午前８時 30 分～午後８時（土・日・祝日及び年末年始等を除く）
（６）学生研究室は使用責任者（正・副）を定め人文社会科学部担当へ届け出てください。なお，変更になった場合も，その都度届け出てください。

山形大学大学院社会文化創造研究科社会文化システムコース
大学院早期学修プログラム

山形大学人文社会科学部（以下「学部」という。）４年次に科目等履修生として大学院社会文化創造研究科社会文化システムコースの授業を早期に履修し，同研究科入学（推薦入試合格者）後は最短１年で修士課程の修了を可能とするプログラムです。

１　最短１年で修士課程の修了を可能とする要件（概要）

（研究科１年次の２月末までに次のすべてに該当する者）

・学部４年次在学中に科目等履修生として１年間在学した者
・科目等履修生として最低必要単位数８単位以上（特別研究Ⅰ（前期・後期）４単位及び基盤教育科目２単位，研究科共通科目２単位を含む）を修得した者
・学部４年次に本研究科推薦入試を受験の上，合格し入学した者
・大学院社会文化創造研究科履修規則別表２に従って３０単位以上修得し，かつ優れた研究業績をあげて，学位論文審査及び最終試験に合格した者

２　科目等履修生について

（入学資格）

以下すべてに該当する者

・学部３年次の３月末日時点で学部に３年間在学している者
・学部３年次終了時点での修得単位が 110 単位以上かつＧＰＡが 3.0 以上の者

※入学資格の有無については，別途指定する期間に人文社会科学部担当窓口で確認することができます(３年次後期までの成績については開示しませんのでご注意ください)。

（履修科目）

１年間で最低必要単位数８単位以上（特別研究Ⅰ（前期・後期）４単位及び基盤教育科目２単位，研究科共通科目２単位）が必要です。

（審査）

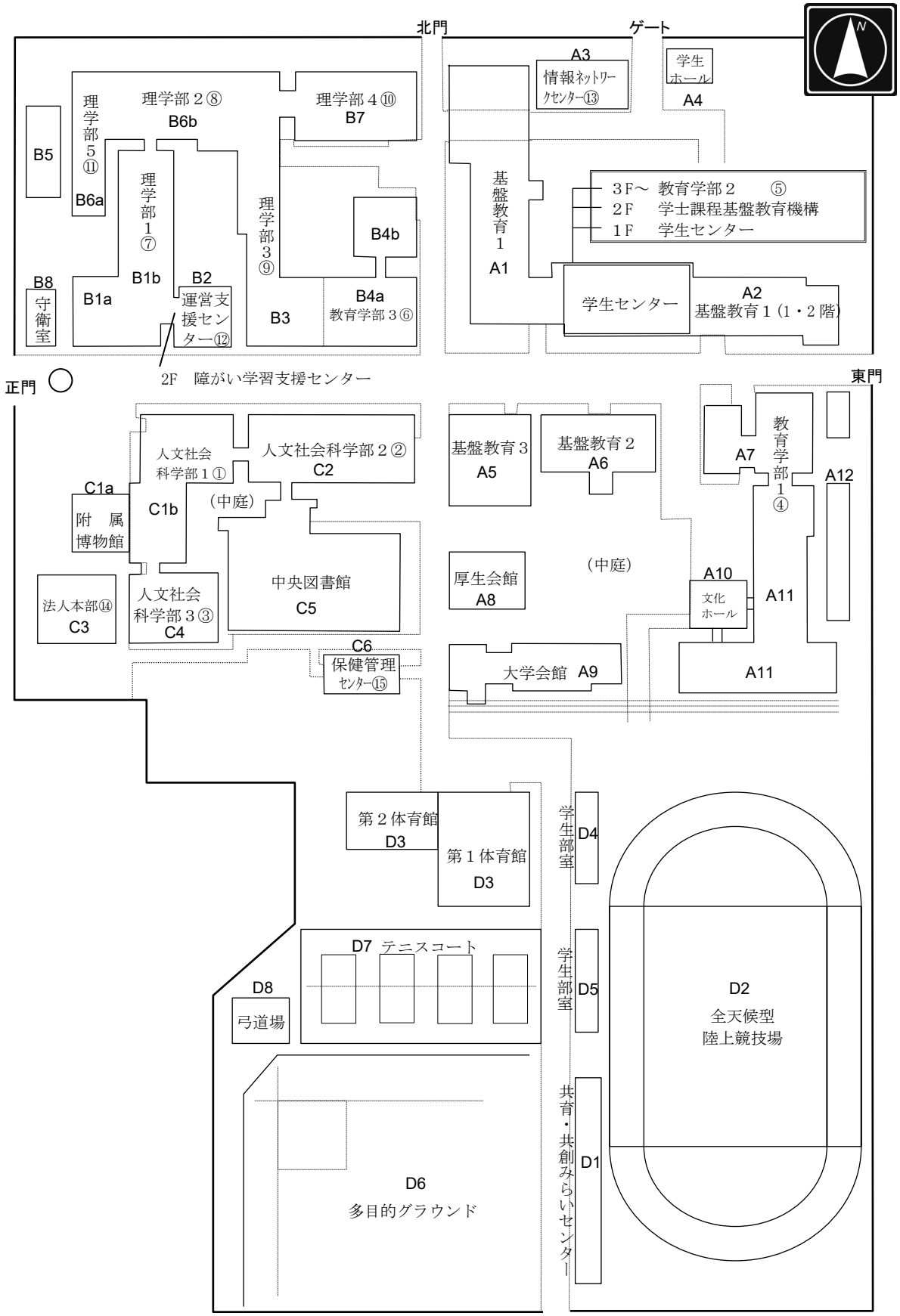
原則として書面審査により選考を行います。ただし，必要に応じて面談を行うことがあります。

３　プログラムの申し込みについて

本プログラムの申し込みを希望する場合は，学部３年次の指定する期日までに人文社会科学部担当窓口へ申し出てください。

４　その他

出願等にあたっては，指導教員や父母等とよく相談の上，申請してください。

不明な点がある場合には，人文社会科学部担当窓口までお問い合わせください。

小白川キャンパスマップ